

【資料2】要望主体別「要望事項(事項名)」「管理コード(予定)」「制度の所管省庁」「項目(予定)」一覧表

要望主体 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項番 号	分割 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード	所管省庁	要望事項 (事項名)
5001	5001001	1		内藤 晴義	柔道整復師に必要な医師の同意を医師による遠隔診断で行うための要望	z13019	厚生労働省	柔道整復師に必要な医師の同意を医師による遠隔診断で行うための要望
5002	5002001	1		社団法人東京都柔道接骨師会 会長 工藤鉄男	診療放射線技師免許を有する柔道整復師が行う同技師業務に係る規制緩和	z13020	厚生労働省	診療放射線技師免許を有する柔道整復師が行う同技師業務に係る規制緩和
5003	5003001	1		社団法人 全国労働金庫協会	普通出資の消却	z07018	金融庁・厚生労働省	普通出資の消却
5003	5003001	1		社団法人 全国労働金庫協会	普通出資の消却	z13021	金融庁・厚生労働省	普通出資の消却
5004	5004001	1		社会福祉法人 明峰会	介護保険事業の通所介護事業に於けるハリ施術の運用緩和を要望	z13022	厚生労働省	介護保険事業の通所介護事業に於けるハリ施術の運用緩和を要望
5005	5005001	1		(社)全国地方銀行協会	生命保険募集に係る構成員契約規制の廃止	z07019	金融庁	生命保険募集に係る構成員契約規制の廃止
5005	5005002	2		(社)全国地方銀行協会	普通銀行本体および信託代理店における不動産関連業務の取扱い解禁	z07006	金融庁	普通銀行本体および信託代理店における不動産関連業務の取扱い解禁
5005	5005003	3		(社)全国地方銀行協会	コミットメントライン契約適用対象のさらなる拡大	z07020	金融庁・法務省	コミットメントライン契約適用対象のさらなる拡大
5005	5005003	3		(社)全国地方銀行協会	コミットメントライン契約適用対象のさらなる拡大	z09007	金融庁・法務省	コミットメントライン契約適用対象のさらなる拡大
5005	5005004	4		(社)全国地方銀行協会	確定拠出年金制度の改善	z13001	厚生労働省	確定拠出年金制度の改善
5005	5005005	5		(社)全国地方銀行協会	確定拠出年金制度の改善	z13002	厚生労働省	確定拠出年金制度の改善
5005	5005006	6		(社)全国地方銀行協会	確定拠出年金制度の改善	z07021	金融庁・厚生労働省	確定拠出年金制度の改善
5005	5005006	6		(社)全国地方銀行協会	確定拠出年金制度の改善	z13023	金融庁・厚生労働省	確定拠出年金制度の改善
5005	5005007	7		(社)全国地方銀行協会	確定拠出年金制度の改善	z13003	厚生労働省	確定拠出年金制度の改善
5005	5005008	8		(社)全国地方銀行協会	確定拠出年金制度の改善	z13004	厚生労働省	確定拠出年金制度の改善
5005	5005009	9		(社)全国地方銀行協会	確定拠出年金制度の改善	z13003	厚生労働省	確定拠出年金制度の改善
5005	5005010	10		(社)全国地方銀行協会	確定拠出年金制度の改善	z13003	厚生労働省	確定拠出年金制度の改善
5005	5005011	11		(社)全国地方銀行協会	確定拠出年金制度の改善	z07001	金融庁・厚生労働省	確定拠出年金制度の改善
5005	5005011	11		(社)全国地方銀行協会	確定拠出年金制度の改善	z13005	金融庁・厚生労働省	確定拠出年金制度の改善
5005	5005012	12		(社)全国地方銀行協会	店舗の営業時間規制および営業日規制の緩和	z07001	金融庁	店舗の営業時間規制および営業日規制の緩和
5005	5005013	13		(社)全国地方銀行協会	店舗の営業時間規制および営業日規制の緩和	z07002	金融庁	店舗の営業時間規制および営業日規制の緩和
5005	5005014	14		(社)全国地方銀行協会	労働者派遣に関する規制の緩和	z13024	厚生労働省	労働者派遣に関する規制の緩和
5005	5005015	15		(社)全国地方銀行協会	労働者派遣に関する規制の緩和	z13025	厚生労働省	労働者派遣に関する規制の緩和
5005	5005016	16		(社)全国地方銀行協会	賦課税に係る納入書等の規格・様式の統一化	z08001	総務省	賦課税に係る納入書等の規格・様式の統一化

5005	5005017	17		(社)全国地方銀行協会	基準財政需要額の計上方法の見直し	z03001	内閣府	基準財政需要額の計上方法の見直し
5006	5006001	1		「ひらがな しゅっぱん」 なたよ し ふみのぶ	「にほんご の ひらがな ひょおき」	z12001	文部科学省	「にほんご の ひらがな ひょおき」
5007	5007001	1		岡崎市	自動車登録番号(ナンバー)変更事由の緩和	z16001	国土交通省	自動車登録番号(ナンバー)変更事由の緩和
5008	5008001	1		その他の法人	他の法律専門職による行政書士業務の取扱いの許容。	z08002	総務省	他の法律専門職による行政書士業務の取扱いの許容。
5009	5009001	1		個人	相続を原因とする不動産登記申請の行政書士への開放	z09008	法務省	相続を原因とする不動産登記申請の行政書士への開放
5010	5010001	1		社団法人日本ゴルフ場事業協会	事業信託の解禁	z09001	法務省	事業信託の解禁
5010	5010002	2		社団法人日本ゴルフ場事業協会	信託業法の全般的な見直し	z07003	金融庁	信託業法の全般的な見直し
5011	5011001	1		山田 貢	カヌー、ローボートによるライト・トロリング釣り禁止の解除	z14001	農林水産省	カヌー、ローボートによるライト・トロリング釣り禁止の解除
5012	5012001	1		中江徳夫	大学校(4年制)への教員免許(普通免許状)の交付について	z12002	文部科学省	大学校(4年制)への教員免許(普通免許状)の交付について
5012	5012002	2		中江徳夫	農林水産省所管独立行政法人水産大学校への「学芸員」の認定について	z12003	文部科学省	農林水産省所管独立行政法人水産大学校への「学芸員」の認定について
5013	5013001	1		石油連盟	事業信託の解禁	z09001	法務省	事業信託の解禁
5013	5013002	2		石油連盟	信託業法の免許・登録が必要とされる範囲の明確化	z07004	金融庁	信託業法の免許・登録が必要とされる範囲の明確化
5013	5013003	3		石油連盟	信託業法における兼業規制の見直し・撤廃	z07005	金融庁	信託業法における兼業規制の見直し・撤廃
5013	5013004	4		石油連盟	石油精製保税作業における原料課税方式による関税負担額の算出作業の廃止	z11001	財務省	石油精製保税作業における原料課税方式による関税負担額の算出作業の廃止
5013	5013005	5		石油連盟	石油精製保税作業における留出品に関する数量管理作業の簡素化	z11002	財務省	石油精製保税作業における留出品に関する数量管理作業の簡素化
5013	5013006	6		石油連盟	簡易申告における引取担保と輸入申告における納期限延長用の担保の一括併用	z11003	財務省	簡易申告における引取担保と輸入申告における納期限延長用の担保の一括併用
5013	5013007	7		石油連盟	消防用機械器具等の検定	z08003	総務省	消防用機械器具等の検定
5014	5014001	1		株式会社ファルコン	交通事故処理における、一部業務の民間への委託	z05004	警察庁	交通事故処理における、一部業務の民間への委託
5014	5014002	2		株式会社ファルコン	遺失物・拾得物照会のバックオフィス構想	z05005	警察庁	遺失物・拾得物照会のバックオフィス構想
5015	5015001	1		株式会社 ヒロ	「濃縮温泉水」を温泉法に基づく温泉に準じて温泉利用許可の対象としてもらいたい。	z17001	環境省	「濃縮温泉水」を温泉法に基づく温泉に準じて温泉利用許可の対象としてもらいたい。
5016	5016001	1		有限会社 久保谷農園	厚生年金 雇用保険	z13026	厚生労働省	厚生年金 雇用保険
5017	5017001	1		ダンススクール協同組合連合会	国家公安委員会が指定する「特定講習団体」の要件規制の緩和	z03002	内閣府・警察庁	国家公安委員会が指定する「特定講習団体」の要件規制の緩和
5017	5017001	1		ダンススクール協同組合連合会	国家公安委員会が指定する「特定講習団体」の要件規制の緩和	z05006	内閣府・警察庁	国家公安委員会が指定する「特定講習団体」の要件規制の緩和
5018	5018001	1		今井精機株式会社	研修技能実習制度の再研修	z09009	法務省・厚生労働省	研修技能実習制度の再研修
5018	5018001	1		今井精機株式会社	研修技能実習制度の再研修	z13027	法務省・厚生労働省	研修技能実習制度の再研修
5019	5019001	1		NPO法人呼吸大学	日本の伝統建築に関わる建築基準法の規制緩和	z16002	国土交通省	日本の伝統建築に関わる建築基準法の規制緩和

5020	5020001	1	社団法人 日本自動車工業会	週休2日制の場合のフレックスタイム制度の適用について	z13028	厚生労働省	週休2日制の場合のフレックスタイム制度の適用について
5020	5020002	2	社団法人 日本自動車工業会	有期労働契約に係る規制の緩和	z13029	厚生労働省	有期労働契約に係る規制の緩和
5020	5020003	3	社団法人 日本自動車工業会	労働者派遣法における派遣期間制度の見直し(通常派遣)	z13030	厚生労働省	労働者派遣法における派遣期間制度の見直し(通常派遣)
5020	5020004	4	社団法人 日本自動車工業会	1年単位の変形労働時間制の規制緩和	z13031	厚生労働省	1年単位の変形労働時間制の規制緩和
5020	5020005	5	社団法人 日本自動車工業会	労働者派遣事業と請負により行われる事業区分の見直し	z13032	厚生労働省	労働者派遣事業と請負により行われる事業区分の見直し
5020	5020006	6	社団法人 日本自動車工業会	子会社による親会社株式保有規制の撤廃	z09010	法務省	子会社による親会社株式保有規制の撤廃
5020	5020007	7	社団法人 日本自動車工業会	株主代表訴訟制度の却下要件等	z09011	法務省	株主代表訴訟制度の却下要件等
5020	5020008	8	社団法人 日本自動車工業会	移動式カープレス機の廃棄物処理法の自動車リサイクル法対象外廃車処理の適用緩和	z17002	環境省	移動式カープレス機の廃棄物処理法の自動車リサイクル法対象外廃車処理の適用緩和
5020	5020009	9	社団法人 日本自動車工業会	液入りバッテリー輸出入業務の麻薬取締り対象からの除外	z13033	厚生労働省	液入りバッテリー輸出入業務の麻薬取締り対象からの除外
5020	5020010	10	社団法人 日本自動車工業会	(輸入)簡易申告制度実施における保税蔵置場搬入の省略化	z11004	財務省	(輸入)簡易申告制度実施における保税蔵置場搬入の省略化
5020	5020011	11	社団法人 日本自動車工業会	コンテナヤードゲートオープンの時間延長	z16003	国土交通省	コンテナヤードゲートオープンの時間延長
5020	5020012	12	社団法人 日本自動車工業会	(20フィートコンテナ)最大総重量時の通行条件の規制緩和	z16004	国土交通省	(20フィートコンテナ)最大総重量時の通行条件の規制緩和
5020	5020013	13	社団法人 日本自動車工業会	エアバッグ・シートベルトの危険品目からの適用除外	z16005	国土交通省	エアバッグ・シートベルトの危険品目からの適用除外
5020	5020014	14	社団法人 日本自動車工業会	自動車の回送運行時における仮ナンバープレート表示の柔軟化	z16006	国土交通省	自動車の回送運行時における仮ナンバープレート表示の柔軟化
5020	5020015	15	社団法人 日本自動車工業会	二輪独自の高速道路通行料金設定	z16007	国土交通省	二輪独自の高速道路通行料金設定
5020	5020016	16	社団法人 日本自動車工業会	自動二輪車の駐車場整備	z16008	国土交通省	自動二輪車の駐車場整備
5020	5020017	17	社団法人 日本自動車工業会	ISO海上コンテナフル積載緩和(海コンフル積載緩和)と分割可能な貨物を輸送するセミトレーラへの基準緩和(バラ積み緩和)の法規制の整理統合化	z16009	国土交通省	ISO海上コンテナフル積載緩和(海コンフル積載緩和)と分割可能な貨物を輸送するセミトレーラへの基準緩和(バラ積み緩和)の法規制の整理統合化
5021	5021001	1	都銀懇話会	銀行持株会社の子会社等の範囲の見直し	z07022	金融庁	銀行持株会社の子会社等の範囲の見直し
5021	5021002	2	都銀懇話会	生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃	z07023	金融庁	生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃
5021	5021003	3	都銀懇話会	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃	z07024	金融庁	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃
5021	5021004	4	都銀懇話会	銀行並びに銀行子会社等及び銀行持株会社の子会社等による保険商品の販売規制の更なる緩和	z07025	金融庁	銀行並びに銀行子会社等及び銀行持株会社の子会社等による保険商品の販売規制の更なる緩和
5021	5021005	5	都銀懇話会	都銀等による信託業務に係る規制緩和	z07006	金融庁	都銀等による信託業務に係る規制緩和
5021	5021006	6	都銀懇話会	普通銀行に対する投資助言業務・投資一任業務の解禁	z07026	金融庁	普通銀行に対する投資助言業務・投資一任業務の解禁
5021	5021007	7	都銀懇話会	不動産投資顧問業者等の資産運用アドバイス業者の銀行による子会社化の解禁	z07027	金融庁	不動産投資顧問業者等の資産運用アドバイス業者の銀行による子会社化の解禁
5021	5021008	8	都銀懇話会	市場誘導ビジネスの対象拡大	z07028	金融庁	市場誘導ビジネスの対象拡大
5021	5021009	9	都銀懇話会	証券子会社との弊害防止措置の更なる緩和	z07029	金融庁	証券子会社との弊害防止措置の更なる緩和

5021	5021010	10	都銀懇話会	代理店に係る規制緩和	z07030	金融庁	代理店に係る規制緩和
5021	5021011	11	都銀懇話会	子会社等による法人向け債権への保証業務の解禁	z07007	金融庁	子会社等による法人向け債権への保証業務の解禁
5021	5021012	12	都銀懇話会	銀行等が取り扱う電子マネーのプリカ法適用除外	z07031	金融庁	銀行等が取り扱う電子マネーのプリカ法適用除外
5021	5021013	13	都銀懇話会	コミットメント・ラインの対象企業の拡大	z07032	金融庁・法務省	コミットメント・ラインの対象企業の拡大
5021	5021013	13	都銀懇話会	コミットメント・ラインの対象企業の拡大	z09012	金融庁・法務省	コミットメント・ラインの対象企業の拡大
5021	5021014	14	都銀懇話会	国立大学法人の資金調達、収益事業に係る規制緩和	z12004	文部科学省	国立大学法人の資金調達、収益事業に係る規制緩和
5021	5021015	15	都銀懇話会	社会福祉法人の資産に対する担保設定に係る要件緩和	z13034	厚生労働省	社会福祉法人の資産に対する担保設定に係る要件緩和
5021	5021016	16	都銀懇話会	信用保証協会の保証対象の拡大	z15001	経済産業省	信用保証協会の保証対象の拡大
5021	5021017	17	都銀懇話会	債権流動化における債権譲渡禁止特約の対外効の制限	z07033	金融庁・法務省	債権流動化における債権譲渡禁止特約の対外効の制限
5021	5021017	17	都銀懇話会	債権流動化における債権譲渡禁止特約の対外効の制限	z09013	金融庁・法務省	債権流動化における債権譲渡禁止特約の対外効の制限
5021	5021018	18	都銀懇話会	資産流動化に際しての信託宣言の許容	z09014	金融庁・法務省	資産流動化に際しての信託宣言の許容
5021	5021019	19	都銀懇話会	貸金業規制法に基づく書面交付義務に係る規制緩和	z07034	金融庁	貸金業規制法に基づく書面交付義務に係る規制緩和
5021	5021020	20	都銀懇話会	銀行等が貸金業者から譲受けた貸付債権に係る貸金業規制法の適用除外	z07035	金融庁	銀行等が貸金業者から譲受けた貸付債権に係る貸金業規制法の適用除外
5021	5021021	21	都銀懇話会	異業種(ノンバンク等)ATMにおける貸付業務の解禁	z07036	金融庁	異業種(ノンバンク等)ATMにおける貸付業務の解禁
5021	5021022	22	都銀懇話会	銀行による優先株の保有規制の緩和	z07037	金融庁	銀行による優先株の保有規制の緩和
5021	5021023	23	都銀懇話会	自己競落会社の対象物件等に係る規制緩和	z07008	金融庁	自己競落会社の対象物件等に係る規制緩和
5021	5021024	24	都銀懇話会	ファクタリング業務に係る規制緩和	z09015	法務省	ファクタリング業務に係る規制緩和
5021	5021025	25	都銀懇話会	信用保証協会保証付債権の譲渡に係る規制緩和	z15002	経済産業省	信用保証協会保証付債権の譲渡に係る規制緩和
5021	5021026	26	都銀懇話会	店舗営業日規制の緩和	z07002	金融庁	店舗営業日規制の緩和
5021	5021027	27	都銀懇話会	第三者割当増資に係るコンプライアンス・ルールの適用除外	z07038	金融庁	第三者割当増資に係るコンプライアンス・ルールの適用除外
5021	5021028	28	都銀懇話会	永久劣後調達に係る届出手続簡素化	z07039	金融庁	永久劣後調達に係る届出手続簡素化
5021	5021029	29	都銀懇話会	従属業務を営む子会社の収入依存度規制の緩和	z07009	金融庁	従属業務を営む子会社の収入依存度規制の緩和
5021	5021030	30	都銀懇話会	証券取引法等における「子法人等」等の定義の改正	z07040	金融庁	証券取引法等における「子法人等」等の定義の改正
5021	5021031	31	都銀懇話会	証券外務員登録の簡素化	z07041	金融庁	証券外務員登録の簡素化
5021	5021032	32	都銀懇話会	銀行持株会社及び銀行による届出手続きの簡素化	z07042	金融庁	銀行持株会社及び銀行による届出手続きの簡素化
5022	5022001	1	呉市交通局	標準仕様ノンステップバス認定制度における認定基準の緩和	z16010	国土交通省	標準仕様ノンステップバス認定制度における認定基準の緩和

5023	5023001	1	宮城県	遊休国有施設等のNPO(民間非営利活動団体)への貸付	z11005	財務省	遊休国有施設等のNPO(民間非営利活動団体)への貸付
5024	5024001	1	国土興産株式会社	研修・技能実習制度の業種拡大	z05001	警察庁・法務省・厚生労働省	研修・技能実習制度の業種拡大
5024	5024001	1	国土興産株式会社	研修・技能実習制度の業種拡大	z09002	警察庁・法務省・厚生労働省	研修・技能実習制度の業種拡大
5024	5024001	1	国土興産株式会社	研修・技能実習制度の業種拡大	z13006	警察庁・法務省・厚生労働省	研修・技能実習制度の業種拡大
5025	5025001	1	財団法人	在留資格「技能実習」の新設	z05007	警察庁・法務省・厚生労働省	在留資格「技能実習」の新設
5025	5025001	1	財団法人	在留資格「技能実習」の新設	z09016	警察庁・法務省・厚生労働省	在留資格「技能実習」の新設
5025	5025001	1	財団法人	在留資格「技能実習」の新設	z13035	警察庁・法務省・厚生労働省	在留資格「技能実習」の新設
5025	5025002	2	財団法人	外国人研修・技能実習制度における受入職種の拡充	z05008	警察庁・法務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度における受入職種の拡充
5025	5025002	2	財団法人	外国人研修・技能実習制度における受入職種の拡充	z09017	警察庁・法務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度における受入職種の拡充
5025	5025002	2	財団法人	外国人研修・技能実習制度における受入職種の拡充	z13036	警察庁・法務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度における受入職種の拡充
5025	5025003	3	財団法人	再研修・技能実習の制度化	z05009	警察庁・法務省・厚生労働省	再研修・技能実習の制度化
5025	5025003	3	財団法人	再研修・技能実習の制度化	z09018	警察庁・法務省・厚生労働省	再研修・技能実習の制度化
5025	5025003	3	財団法人	再研修・技能実習の制度化	z13037	警察庁・法務省・厚生労働省	再研修・技能実習の制度化
5025	5025004	4	財団法人	第一次受入れ機関に対する不正行為の取扱い	z09019	法務省	第一次受入れ機関に対する不正行為の取扱い
5025	5025005	5	財団法人	在留資格「研修」の資格認定申請の基準省令又は法務省「指針」に基づき実施すること	z09020	法務省	在留資格「研修」の資格認定申請の基準省令又は法務省「指針」に基づき実施すること
5026	5026001	1	(株)アイ・イーシー	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。	z01001	全省庁	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。
5026	5026001	1	(株)アイ・イーシー	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。	z02001	全省庁	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。
5026	5026001	1	(株)アイ・イーシー	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。	z03003	全省庁	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。
5026	5026001	1	(株)アイ・イーシー	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。	z04001	全省庁	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。
5026	5026001	1	(株)アイ・イーシー	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。	z05010	全省庁	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。
5026	5026001	1	(株)アイ・イーシー	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。	z06001	全省庁	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。
5026	5026001	1	(株)アイ・イーシー	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。	z07043	全省庁	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。
5026	5026001	1	(株)アイ・イーシー	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。	z08004	全省庁	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。
5026	5026001	1	(株)アイ・イーシー	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。	z09021	全省庁	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。
5026	5026001	1	(株)アイ・イーシー	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。	z10003	全省庁	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。
5026	5026001	1	(株)アイ・イーシー	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。	z11006	全省庁	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。

5026	5026001	1	(株)アイ・イーシー	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。	z12005	全省庁	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。
5026	5026001	1	(株)アイ・イーシー	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。	z13038	全省庁	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。
5026	5026001	1	(株)アイ・イーシー	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。	z14002	全省庁	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。
5026	5026001	1	(株)アイ・イーシー	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。	z15003	全省庁	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。
5026	5026001	1	(株)アイ・イーシー	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。	z16011	全省庁	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。
5026	5026001	1	(株)アイ・イーシー	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。	z17003	全省庁	独立行政法人並びに、政府管掌の公益法人、社団・財団法人等が運営実施している国家資格試験業務の、民間への委託開放を希望致します。
5027	5027001	1	(社)強化プラスチック協会 技能振興検定委員会 委員長 大野勝三	基礎1級、2級、随意 三級 技能検定を知的障害者にも受験できるようにしてもらいたい。	z13039	厚生労働省	基礎1級、2級、随意 三級 技能検定を知的障害者にも受験できるようにしてもらいたい。
5028	5028001	1	(社)不動産証券化協会	資産対応証券の募集取扱要件の緩和	z07044	金融庁	資産対応証券の募集取扱要件の緩和
5028	5028002	2	(社)不動産証券化協会	特定持分信託の信託法第58条から適用除外を明確化	z07045	金融庁・法務省	特定持分信託の信託法第58条から適用除外を明確化
5028	5028002	2	(社)不動産証券化協会	特定持分信託の信託法第58条から適用除外を明確化	z09022	金融庁・法務省	特定持分信託の信託法第58条から適用除外を明確化
5028	5028003	3	(社)不動産証券化協会	投資法人の規約変更手続の緩和	z07046	金融庁	投資法人の規約変更手続の緩和
5028	5028004	4	(社)不動産証券化協会	大量保有報告制度の導入	z07047	金融庁	大量保有報告制度の導入
5029	5029001	1	仁尾善久	公共施設(特に小中学校など)の屋上や南側壁面を太陽光発電のため無償で業者に貸与可能とすること。	z08005	総務省・文部科学省	公共施設(特に小中学校など)の屋上や南側壁面を太陽光発電のため無償で業者に貸与可能とすること。
5029	5029001	1	仁尾善久	公共施設(特に小中学校など)の屋上や南側壁面を太陽光発電のため無償で業者に貸与可能とすること。	z12006	総務省・文部科学省	公共施設(特に小中学校など)の屋上や南側壁面を太陽光発電のため無償で業者に貸与可能とすること。
5030	5030001	1	社団法人日本船主協会	内航輸送用トレーラー・シャーシの車検制度の緩和	z16012	国土交通省	内航輸送用トレーラー・シャーシの車検制度の緩和
5030	5030002	2	社団法人日本船主協会	内航輸送用トレーラー・シャーシの車庫に関する規定の見直し	z05011	警察庁・国土交通省	内航輸送用トレーラー・シャーシの車庫に関する規定の見直し
5030	5030002	2	社団法人日本船主協会	内航輸送用トレーラー・シャーシの車庫に関する規定の見直し	z16013	警察庁・国土交通省	内航輸送用トレーラー・シャーシの車庫に関する規定の見直し
5031	5031001	1	(社)日本インドネシア経済協力事業協会	技能実習制度の対象職種拡大	z05001	警察庁・法務省・厚生労働省	技能実習制度の対象職種拡大
5031	5031001	1	(社)日本インドネシア経済協力事業協会	技能実習制度の対象職種拡大	z09002	警察庁・法務省・厚生労働省	技能実習制度の対象職種拡大
5031	5031001	1	(社)日本インドネシア経済協力事業協会	技能実習制度の対象職種拡大	z13006	警察庁・法務省・厚生労働省	技能実習制度の対象職種拡大
5031	5031002	2	(社)日本インドネシア経済協力事業協会	研修・技能実習制度の期間延長	z05012	警察庁・法務省	研修・技能実習制度の期間延長
5031	5031002	2	(社)日本インドネシア経済協力事業協会	研修・技能実習制度の期間延長	z09023	警察庁・法務省	研修・技能実習制度の期間延長
5031	5031003	3	(社)日本インドネシア経済協力事業協会	研修・技能実習制度における、再技能実習制度の創設	z05013	警察庁・法務省・厚生労働省	研修・技能実習制度における、再技能実習制度の創設
5031	5031003	3	(社)日本インドネシア経済協力事業協会	研修・技能実習制度における、再技能実習制度の創設	z09024	警察庁・法務省・厚生労働省	研修・技能実習制度における、再技能実習制度の創設
5031	5031003	3	(社)日本インドネシア経済協力事業協会	研修・技能実習制度における、再技能実習制度の創設	z13040	警察庁・法務省・厚生労働省	研修・技能実習制度における、再技能実習制度の創設
5031	5031004	4	(社)日本インドネシア経済協力事業協会	研修・技能実習後の就労許可	z05014	警察庁・法務省・厚生労働省	研修・技能実習後の就労許可

5031	5031004	4	(社)日本インドネシア経済協力事業協会	研修・技能実習後の就労許可	z09025	警察庁・法務省・厚生労働省	研修・技能実習後の就労許可
5031	5031004	4	(社)日本インドネシア経済協力事業協会	研修・技能実習後の就労許可	z13041	警察庁・法務省・厚生労働省	研修・技能実習後の就労許可
5031	5031005	5	(社)日本インドネシア経済協力事業協会	研修生受け入れ枠の拡大	z05015	警察庁・法務省	研修生受け入れ枠の拡大
5031	5031005	5	(社)日本インドネシア経済協力事業協会	研修生受け入れ枠の拡大	z09026	警察庁・法務省	研修生受け入れ枠の拡大
5031	5031006	6	(社)日本インドネシア経済協力事業協会	厚生年金・雇用保険の負担免除	z13042	厚生労働省	厚生年金・雇用保険の負担免除
5032	5032001	1	日本弁理士会	事業信託を可能とする	z09001	法務省	事業信託を可能とする
5032	5032002	2	日本弁理士会	事業信託に対する規制を新会社法等の規制と整合させる。	z07048	金融庁・法務省	事業信託に対する規制を新会社法等の規制と整合させる。
5032	5032002	2	日本弁理士会	事業信託に対する規制を新会社法等の規制と整合させる。	z09027	金融庁・法務省	事業信託に対する規制を新会社法等の規制と整合させる。
5033	5033001	1	鳥取県倉吉市	選挙権年齢の18歳以上への引き下げ	z08006	総務省	選挙権年齢の18歳以上への引き下げ
5034	5034001	1	民間企業	研修技能実習制度期間の延長	z05017	警察庁・法務省	研修技能実習制度期間の延長
5034	5034001	1	民間企業	研修技能実習制度期間の延長	z09028	警察庁・法務省	研修技能実習制度期間の延長
5035	5035001	1	富士ダイカスト株式会社	実習期間延長	z05018	警察庁・法務省	実習期間延長
5035	5035001	1	富士ダイカスト株式会社	実習期間延長	z09029	警察庁・法務省	実習期間延長
5036	5036001	1	株式会社ニチレイ ティー・ピー・センター	技能研修制度の職種、作業の拡大	z05001	警察庁・法務省・厚生労働省	技能研修制度の職種、作業の拡大
5036	5036001	1	株式会社ニチレイ ティー・ピー・センター	技能研修制度の職種、作業の拡大	z09002	警察庁・法務省・厚生労働省	技能研修制度の職種、作業の拡大
5036	5036001	1	株式会社ニチレイ ティー・ピー・センター	技能研修制度の職種、作業の拡大	z13006	警察庁・法務省・厚生労働省	技能研修制度の職種、作業の拡大
5037	5037001	1	加藤英一	都市計画法が規定する都市施設に浄化槽を加える	z16014	国土交通省	都市計画法が規定する都市施設に浄化槽を加える
5038	5038001	1	有限会社 板倉工業	水質浄化事業における新規工法の導入推進	z16015	国土交通省	水質浄化事業における新規工法の導入推進
5039	5039001	1	三井造船株式会社千葉事業所	外国人研修・技能実習制度期間の延長	z05019	警察庁・法務省	外国人研修・技能実習制度期間の延長
5039	5039001	1	三井造船株式会社千葉事業所	外国人研修・技能実習制度期間の延長	z09030	警察庁・法務省	外国人研修・技能実習制度期間の延長
5040	5040001	1	リバーsteel株式会社	技能実習制度の業種拡大	z05001	警察庁・法務省・厚生労働省	技能実習制度の業種拡大
5040	5040001	1	リバーsteel株式会社	技能実習制度の業種拡大	z09002	警察庁・法務省・厚生労働省	技能実習制度の業種拡大
5040	5040001	1	リバーsteel株式会社	技能実習制度の業種拡大	z13006	警察庁・法務省・厚生労働省	技能実習制度の業種拡大
5041	5041001	1	鈴木健治	事業信託の解禁	z09001	法務省	事業信託の解禁
5041	5041002	2	鈴木健治	事業信託規制を会社法と整合させる。	z09031	法務省	事業信託規制を会社法と整合させる。
5041	5041003	3	鈴木健治	信託業法による兼業規制の適用範囲の明確化	z07005	金融庁	信託業法による兼業規制の適用範囲の明確化

5041	5041004	4		鈴木健治	信託業法の適用範囲の明確化	z07004	金融庁	信託業法の適用範囲の明確化
5041	5041005	5		鈴木健治	事業信託に関する信託宣言の解禁	z07049	金融庁・法務省	事業信託に関する信託宣言の解禁
5041	5041005	5		鈴木健治	事業信託に関する信託宣言の解禁	z09032	金融庁・法務省	事業信託に関する信託宣言の解禁
5042	5042001	1		有限会社エーエス企画	トラック同士連結車における連結全長の規制の緩和(新規)	z05020	警察庁・国土交通省	トラック同士連結車における連結全長の規制の緩和(新規)
5042	5042001	1		有限会社エーエス企画	トラック同士連結車における連結全長の規制の緩和(新規)	z16016	警察庁・国土交通省	トラック同士連結車における連結全長の規制の緩和(新規)
5042	5042002	2		有限会社エーエス企画	トラック同士連結車で後車も駆動させての走行の認可(新規)	z05021	警察庁・国土交通省	トラック同士連結車で後車も駆動させての走行の認可(新規)
5042	5042002	2		有限会社エーエス企画	トラック同士連結車で後車も駆動させての走行の認可(新規)	z16017	警察庁・国土交通省	トラック同士連結車で後車も駆動させての走行の認可(新規)
5042	5042003	3		有限会社エーエス企画	高速道トラック2台以上連結全車駆動隊列走行への法整備(新規)	z05022	警察庁・国土交通省	高速道トラック2台以上連結全車駆動隊列走行への法整備(新規)
5042	5042003	3		有限会社エーエス企画	高速道トラック2台以上連結全車駆動隊列走行への法整備(新規)	z16018	警察庁・国土交通省	高速道トラック2台以上連結全車駆動隊列走行への法整備(新規)
5043	5043001	1		日本行政書士連合会	商業・法人登記の行政書士への開放	z09004	法務省	商業・法人登記の行政書士への開放
5043	5043002	2		日本行政書士連合会	商業・法人登記申請の行政書士への開放	z09004	法務省	商業・法人登記申請の行政書士への開放
5044	5044001	1		株式会社落合鉄工所	研修技能実習制度期間の延長	z05023	警察庁・法務省	研修技能実習制度期間の延長
5044	5044001	1		株式会社落合鉄工所	研修技能実習制度期間の延長	z09033	警察庁・法務省	研修技能実習制度期間の延長
5045	5045001	1		原田 靖	市街化区域から市街化調整区域への逆線引き要件の緩和	z08063	総務省・国土交通省	市街化区域から市街化調整区域への逆線引き要件の緩和
5045	5045001	1		原田 靖	市街化区域から市街化調整区域への逆線引き要件の緩和	z16019	総務省・国土交通省	市街化区域から市街化調整区域への逆線引き要件の緩和
5046	5046001	1		民間企業	東京法務局が運用する「登記電話相談」「登記コールセンター」(平成16年度までの名称)	z09034	法務省	東京法務局が運用する「登記電話相談」「登記コールセンター」(平成16年度までの名称)
5046	5046002	2		民間企業	日本司法支援センター電話相談業務	z09035	法務省	日本司法支援センター電話相談業務
5046	5046003	3		民間企業	東京法務局法人登記部門窓口(乙号窓口)	z09036	法務省	東京法務局法人登記部門窓口(乙号窓口)
5047	5047001	1		東京海上日動火災保険(株)	生命保険の構成員契約規制の廃止	z07050	金融庁	生命保険の構成員契約規制の廃止
5047	5047002	2		東京海上日動火災保険(株)	保険持株会社の 子会社等に係る 業務範囲規制の 緩和	z07051	金融庁	保険持株会社の 子会社等に係る 業務範囲規制の 緩和
5048	5048001	1		(社)全日本トラック協会	高速道路における大型貨物自動車の最高速度規制の緩和	z05024	警察庁	高速道路における大型貨物自動車の最高速度規制の緩和
5048	5048002	2		(社)全日本トラック協会	「中型運転免許」創設に伴う各種規制の見直しについて	z16020	国土交通省	「中型運転免許」創設に伴う各種規制の見直しについて
5048	5048003	3		(社)全日本トラック協会	駆動軸重の軸重規制緩和	z16021	国土交通省	駆動軸重の軸重規制緩和
5048	5048004	4		(社)全日本トラック協会	特殊車両の通行許可期間の延長について	z16022	国土交通省	特殊車両の通行許可期間の延長について
5048	5048005	5		(社)全日本トラック協会	土砂等を運搬する大型自動車に係る規制の緩和	z16023	国土交通省	土砂等を運搬する大型自動車に係る規制の緩和
5048	5048006	6		(社)全日本トラック協会	フォークリフトの特定自主検査期間の延長	z13043	厚生労働省	フォークリフトの特定自主検査期間の延長

5048	5048007	7		(社)全日本トラック協会	障害者雇用に係る「除外率」の見直し	z13044	厚生労働省	障害者雇用に係る「除外率」の見直し
5048	5048008	8		(社)全日本トラック協会	トラック・トレーラの車検期間の見直しについて	z16024	国土交通省	トラック・トレーラの車検期間の見直しについて
5049	5049001	1		有限会社 完装	歩車道間および踏切における反射材標示の設置法制化[新規]規制	z16025	国土交通省	歩車道間および踏切における反射材標示の設置法制化[新規]規制
5050	5050001	1		(社)日本フランチャイズチェーン協会	酒類小売業者の経営の改善等に関する緊急措置法の再延長防止	z11007	財務省	酒類小売業者の経営の改善等に関する緊急措置法の再延長防止
5051	5051001	1		地方公共団体	工業専用地域等における廃棄物処理施設の立地に関する建築基準法の規制の緩和	z16026	国土交通省	工業専用地域等における廃棄物処理施設の立地に関する建築基準法の規制の緩和
5052	5052001	1		熱海市	地方税収入の私人への事務委託における口座振替制度の導入	z08007	総務省	地方税収入の私人への事務委託における口座振替制度の導入
5053	5053001	1		個人	建築確認申請のワンストップサービス	z16027	国土交通省	建築確認申請のワンストップサービス
5054	5054001	1		株式会社 五十嵐水産	研修・技能実習期間の延長	z05025	警察庁・法務省	研修・技能実習期間の延長
5054	5054001	1		株式会社 五十嵐水産	研修・技能実習期間の延長	z09037	警察庁・法務省	研修・技能実習期間の延長
5055	5055001	1		岐阜県多治見市	地方自治法第96条第1項第12号の訴えの提起並びに当該訴えの提起に係る和解、斡旋、調停及び仲介に関する議会の議決範囲の緩和	z08008	総務省	地方自治法第96条第1項第12号の訴えの提起並びに当該訴えの提起に係る和解、斡旋、調停及び仲介に関する議会の議決範囲の緩和
5055	5055002	2		岐阜県多治見市	県知事への各種届出義務の廃止	z08009	総務省	県知事への各種届出義務の廃止
5056	5056001	1		マンパワー・ジャパン株式会社	(財)国際研修協力機構が行う業務の民間開放	z05003	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	(財)国際研修協力機構が行う業務の民間開放
5056	5056001	1		マンパワー・ジャパン株式会社	(財)国際研修協力機構が行う業務の民間開放	z09005	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	(財)国際研修協力機構が行う業務の民間開放
5056	5056001	1		マンパワー・ジャパン株式会社	(財)国際研修協力機構が行う業務の民間開放	z10002	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	(財)国際研修協力機構が行う業務の民間開放
5056	5056001	1		マンパワー・ジャパン株式会社	(財)国際研修協力機構が行う業務の民間開放	z13008	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	(財)国際研修協力機構が行う業務の民間開放
5057	5057001	1		外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	外国人の健康保険と年金保険のセット加入の見直し	z05026	警察庁・厚生労働省	外国人の健康保険と年金保険のセット加入の見直し
5057	5057001	1		外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	外国人の健康保険と年金保険のセット加入の見直し	z13045	警察庁・厚生労働省	外国人の健康保険と年金保険のセット加入の見直し
5057	5057002	2		外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	業務請負会社による従業員の社会保険加入の促進、元請会社による下請会社への指導	z13046	厚生労働省	業務請負会社による従業員の社会保険加入の促進、元請会社による下請会社への指導
5057	5057003	3		外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	外国人を雇用する事業者の実態把握、外国人就労管理の改善	z05027	警察庁・法務省・厚生労働省	外国人を雇用する事業者の実態把握、外国人就労管理の改善
5057	5057003	3		外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	外国人を雇用する事業者の実態把握、外国人就労管理の改善	z09038	警察庁・法務省・厚生労働省	外国人を雇用する事業者の実態把握、外国人就労管理の改善
5057	5057003	3		外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	外国人を雇用する事業者の実態把握、外国人就労管理の改善	z13047	警察庁・法務省・厚生労働省	外国人を雇用する事業者の実態把握、外国人就労管理の改善
5057	5057004	4		外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	外国人登録制度の改善、国・自治体における外国人に関する情報の共有	z05028	警察庁・総務省・法務省・財務省・文部科学省・厚生労働省	外国人登録制度の改善、国・自治体における外国人に関する情報の共有
5057	5057004	4		外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	外国人登録制度の改善、国・自治体における外国人に関する情報の共有	z08010	警察庁・総務省・法務省・財務省・文部科学省・厚生労働省	外国人登録制度の改善、国・自治体における外国人に関する情報の共有
5057	5057004	4		外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	外国人登録制度の改善、国・自治体における外国人に関する情報の共有	z09039	警察庁・総務省・法務省・財務省・文部科学省・厚生労働省	外国人登録制度の改善、国・自治体における外国人に関する情報の共有
5057	5057004	4		外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	外国人登録制度の改善、国・自治体における外国人に関する情報の共有	z11041	警察庁・総務省・法務省・財務省・文部科学省・厚生労働省	外国人登録制度の改善、国・自治体における外国人に関する情報の共有
5057	5057004	4		外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	外国人登録制度の改善、国・自治体における外国人に関する情報の共有	z12007	警察庁・総務省・法務省・財務省・文部科学省・厚生労働省	外国人登録制度の改善、国・自治体における外国人に関する情報の共有

5057	5057004	4	外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	外国人登録制度の改善、国・自治体における外国人に関する情報の共有	z13048	警察庁・総務省・法務省・財務省・文部科学省・厚生労働省	外国人登録制度の改善、国・自治体における外国人に関する情報の共有
5057	5057005	5	外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	外国人に関する総合的な政策推進体制の整備	z01002	内閣官房・外務省	外国人に関する総合的な政策推進体制の整備
5057	5057005	5	外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	外国人に関する総合的な政策推進体制の整備	z10004	内閣官房・外務省	外国人に関する総合的な政策推進体制の整備
5057	5057006	6	外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	外国人の子どもをめぐる教育体制の整備	z12008	文部科学省	外国人の子どもをめぐる教育体制の整備
5057	5057007	7	外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	外国人の子どもへの不就業対策	z05029	警察庁・法務省・厚生労働省	外国人の子どもへの不就業対策
5057	5057007	7	外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	外国人の子どもへの不就業対策	z09040	警察庁・法務省・厚生労働省	外国人の子どもへの不就業対策
5057	5057007	7	外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	外国人の子どもへの不就業対策	z12009	警察庁・法務省・厚生労働省	外国人の子どもへの不就業対策
5057	5057008	8	外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	外国人学校に対する支援措置	z12010	文部科学省	外国人学校に対する支援措置
5058	5058001	1	安野健二	自家用家屋の建築許可	z16028	国土交通省	自家用家屋の建築許可
5059	5059001	1	特定非営利活動法人 ふうい路面電車とまちづくりの会	歩道や歩行者用道路での路面電車走行における歩行者用安全対策の緩和(トランジットモールの実現)	z05030	警察庁・国土交通省	歩道や歩行者用道路での路面電車走行における歩行者用安全対策の緩和(トランジットモールの実現)
5059	5059001	1	特定非営利活動法人 ふうい路面電車とまちづくりの会	歩道や歩行者用道路での路面電車走行における歩行者用安全対策の緩和(トランジットモールの実現)	z16029	警察庁・国土交通省	歩道や歩行者用道路での路面電車走行における歩行者用安全対策の緩和(トランジットモールの実現)
5059	5059002	2	特定非営利活動法人 ふうい路面電車とまちづくりの会	軌道敷内の通行に関して、通行ができない車両のうち路線バスについて通行を可能とする規制緩和	z05031	警察庁	軌道敷内の通行に関して、通行ができない車両のうち路線バスについて通行を可能とする規制緩和
5060	5060001	1	松嶋宏	調整区域内幹線道路沿い土地利用の規制緩和	z16030	国土交通省	調整区域内幹線道路沿い土地利用の規制緩和
5060	5060002	2	松嶋宏	農転済み雑種地未利用時の固定資産税の課税緩和 調整区域内幹線道路沿い土地利用の規制緩和	z16031	国土交通省	農転済み雑種地未利用時の固定資産税の課税緩和 調整区域内幹線道路沿い土地利用の規制緩和
5060	5060003	3	松嶋宏	調整区域内で地上が建築費負担する場合は許可されない不合理の撤廃 農転済み雑種地未利用時の固定資産税の課税緩和 調整区域内幹線道路沿い土地利用の規制緩和	z16032	国土交通省	調整区域内で地上が建築費負担する場合は許可されない不合理の撤廃 農転済み雑種地未利用時の固定資産税の課税緩和 調整区域内幹線道路沿い土地利用の規制緩和
5061	5061001	1	ゴウダ株式会社関東工場	外国人研修生・技能実習制度について	z05032	警察庁・法務省	外国人研修生・技能実習制度について
5061	5061001	1	ゴウダ株式会社関東工場	外国人研修生・技能実習制度について	z09041	警察庁・法務省	外国人研修生・技能実習制度について
5061	5061002	2	ゴウダ株式会社関東工場	外国人研修生・技能実習制度について	z05001	警察庁・法務省・厚生労働省	外国人研修生・技能実習制度について
5061	5061002	2	ゴウダ株式会社関東工場	外国人研修生・技能実習制度について	z09002	警察庁・法務省・厚生労働省	外国人研修生・技能実習制度について
5061	5061002	2	ゴウダ株式会社関東工場	外国人研修生・技能実習制度について	z13006	警察庁・法務省・厚生労働省	外国人研修生・技能実習制度について
5061	5061003	3	ゴウダ株式会社関東工場	外国人研修生・技能実習制度について	z05033	警察庁・法務省	外国人研修生・技能実習制度について
5061	5061003	3	ゴウダ株式会社関東工場	外国人研修生・技能実習制度について	z09042	警察庁・法務省	外国人研修生・技能実習制度について
5061	5061004	4	ゴウダ株式会社関東工場	外国人研修生・技能実習制度について	z05034	警察庁・厚生労働省	外国人研修生・技能実習制度について
5061	5061004	4	ゴウダ株式会社関東工場	外国人研修生・技能実習制度について	z13049	警察庁・厚生労働省	外国人研修生・技能実習制度について
5062	5062001	1	社団法人 電子情報技術産業協会	事業信託の解禁	z09001	法務省	事業信託の解禁
5062	5062002	2	社団法人 電子情報技術産業協会	信託業法の全般的な見直し	z07003	金融庁	信託業法の全般的な見直し

5062	5062003	3	社団法人 電子情報技術産業協会	信託業法の免許・登録が必要とされる範囲の明確化	z07004	金融庁	信託業法の免許・登録が必要とされる範囲の明確化
5062	5062004	4	社団法人 電子情報技術産業協会	信託業法における免許・登録制の見直し・撤廃	z07010	金融庁	信託業法における免許・登録制の見直し・撤廃
5062	5062005	5	社団法人 電子情報技術産業協会	信託業法における兼業規制の見直し・撤廃	z07005	金融庁	信託業法における兼業規制の見直し・撤廃
5062	5062006	6	社団法人 電子情報技術産業協会	知的財産信託における特許権の通常実施権の取扱制度の改正	z15004	経済産業省	知的財産信託における特許権の通常実施権の取扱制度の改正
5062	5062007	7	社団法人 電子情報技術産業協会	知的財産信託における特許権等の移転登録に関する手続制度の改正	z15005	経済産業省	知的財産信託における特許権等の移転登録に関する手続制度の改正
5063	5063001	1	NPOささしま共生会	野宿生活者の年金受給要件の緩和について	z13050	厚生労働省	野宿生活者の年金受給要件の緩和について
5063	5063002	2	NPOささしま共生会	野宿生活者の生活保護受給要件の緩和について	z13051	厚生労働省	野宿生活者の生活保護受給要件の緩和について
5063	5063003	3	NPOささしま共生会	名古屋市自立支援施設の委託先の拡大について	z13052	厚生労働省	名古屋市自立支援施設の委託先の拡大について
5064	5064001	1	ニチアス株式会社鶴見工場	研修技能実習制度期間の延長	z05035	警察庁・法務省	研修技能実習制度期間の延長
5064	5064001	1	ニチアス株式会社鶴見工場	研修技能実習制度期間の延長	z09043	警察庁・法務省	研修技能実習制度期間の延長
5065	5065001	1	消化器癌研究基金(GCRF)	病床規制の緩和	z13053	厚生労働省	病床規制の緩和
5066	5066001	1	押尾直志(明治大学商学部教授)	協同組合共済についての検討の進め方の適正化	z13054	厚生労働省	協同組合共済についての検討の進め方の適正化
5067	5067001	1	日本共済協会・共済生協懇談会	規制改革要望の課題の取扱いの適正化	z03004	内閣府	規制改革要望の課題の取扱いの適正化
5068	5068001	1	新日本石油株式会社	信託業の内容の多様化(従来の信託制度に加え、「事業信託」制度を創設し、信託業の内容を多様化する。)	z07003	金融庁	信託業の内容の多様化(従来の信託制度に加え、「事業信託」制度を創設し、信託業の内容を多様化する。)
5069	5069001	1	吉田智紀行政書士事務所	商業・法人登記手続の行政書士への開放	z09004	法務省	商業・法人登記手続の行政書士への開放
5070	5070001	1	社団法人全国信用組合中央協会	自己資本比率算出の際の貸倒引当金の繰入限度額の引上げ	z07052	金融庁	自己資本比率算出の際の貸倒引当金の繰入限度額の引上げ
5070	5070002	2	社団法人全国信用組合中央協会	脱退組合員の出資持分の一時取得について	z07053	金融庁	脱退組合員の出資持分の一時取得について
5070	5070003	3	社団法人全国信用組合中央協会	定款への従たる事務所の記載の廃止	z07054	金融庁	定款への従たる事務所の記載の廃止
5070	5070004	4	社団法人全国信用組合中央協会	営業用不動産の有効活用に関する規制緩和の徹底	z07017	金融庁	営業用不動産の有効活用に関する規制緩和の徹底
5070	5070005	5	社団法人全国信用組合中央協会	業務方法書の廃止	z07055	金融庁	業務方法書の廃止
5070	5070006	6	社団法人全国信用組合中央協会	信用協同組合等の子会社の範囲等にかかる規定の変更	z07007	金融庁	信用協同組合等の子会社の範囲等にかかる規定の変更
5070	5070007	7	社団法人全国信用組合中央協会	コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大	z07056	金融庁・法務省	コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大
5070	5070007	7	社団法人全国信用組合中央協会	コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大	z09044	金融庁・法務省	コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大
5070	5070008	8	社団法人全国信用組合中央協会	全国信用協同組合連合会の会員以外の者に対する貸付限度にかかる規定の変更	z07057	金融庁	全国信用協同組合連合会の会員以外の者に対する貸付限度にかかる規定の変更
5070	5070009	9	社団法人全国信用組合中央協会	全国信用協同組合連合会の会員以外の者に対する債務保証又は手形の引受けの取扱い	z07058	金融庁	全国信用協同組合連合会の会員以外の者に対する債務保証又は手形の引受けの取扱い
5070	5070010	10	社団法人全国信用組合中央協会	生命保険の構成員契約規制の廃止	z07059	金融庁	生命保険の構成員契約規制の廃止

5070	5070011	11		社団法人全国信用組合中央協会	中小企業等協同組合法を設立根拠とする組合が行う共済商品を信用組合の窓口で取扱うことについて	z07060	金融庁	中小企業等協同組合法を設立根拠とする組合が行う共済商品を信用組合の窓口で取扱うことについて
5070	5070012	12		社団法人全国信用組合中央協会	確定拠出年金制度における営業職員による運用関連業務の兼務禁止の撤廃	z07061	金融庁・厚生労働省	確定拠出年金制度における営業職員による運用関連業務の兼務禁止の撤廃
5070	5070012	12		社団法人全国信用組合中央協会	確定拠出年金制度における営業職員による運用関連業務の兼務禁止の撤廃	z13055	金融庁・厚生労働省	確定拠出年金制度における営業職員による運用関連業務の兼務禁止の撤廃
5070	5070013	13		社団法人全国信用組合中央協会	協同組合による金融事業に関する法律に基づくリスク管理債権の開示と金融再生法に基づく資産査定の開示の一本化	z07016	金融庁	協同組合による金融事業に関する法律に基づくリスク管理債権の開示と金融再生法に基づく資産査定の開示の一本化
5071	5071001	1		ソニー(株)	建設業経営業務管理責任者の要件緩和	z16033	国土交通省	建設業経営業務管理責任者の要件緩和
5071	5071002	2		ソニー(株)	建設業経営業務管理責任者の要件緩和	z16034	国土交通省	建設業経営業務管理責任者の要件緩和
5071	5071003	3		ソニー(株)	決算変更届けに添付する工事経歴書の記載内容簡略化	z16035	国土交通省	決算変更届けに添付する工事経歴書の記載内容簡略化
5071	5071004	4		ソニー(株)	技術者(現場に配置すべき技術者)配置基準の緩和	z16036	国土交通省	技術者(現場に配置すべき技術者)配置基準の緩和
5071	5071005	5		ソニー(株)	その他金融業を行う者の資金の貸付(住宅ローン)の代理業務に係る規制の緩和	z07011	金融庁	その他金融業を行う者の資金の貸付(住宅ローン)の代理業務に係る規制の緩和
5072	5072001	1		民間企業	国家試験運営/管理事業	z15006	経済産業省	国家試験運営/管理事業
5072	5072002	2		民間企業	国家公務員試験を市場化テストの対象とするための、人事院規則8-18の改正	z02002	人事院	国家公務員試験を市場化テストの対象とするための、人事院規則8-18の改正
5072	5072003	3		民間企業	交通安全講習	z05036	警察庁	交通安全講習
5072	5072004	4		民間企業	統計業務	z13056	厚生労働省・農林水産省・国土交通省	統計業務
5072	5072004	4		民間企業	統計業務	z14004	厚生労働省・農林水産省・国土交通省	統計業務
5072	5072004	4		民間企業	統計業務	z16037	厚生労働省・農林水産省・国土交通省	統計業務
5073	5073001	1		株式会社メイテック	(財)国際研修協力機構担当業務の民間開放について	z05003	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	(財)国際研修協力機構担当業務の民間開放について
5073	5073001	1		株式会社メイテック	(財)国際研修協力機構担当業務の民間開放について	z09005	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	(財)国際研修協力機構担当業務の民間開放について
5073	5073001	1		株式会社メイテック	(財)国際研修協力機構担当業務の民間開放について	z10002	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	(財)国際研修協力機構担当業務の民間開放について
5073	5073001	1		株式会社メイテック	(財)国際研修協力機構担当業務の民間開放について	z13008	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	(財)国際研修協力機構担当業務の民間開放について
5074	5074001	1		株式会社スタッフサービス・ホールディングス	外国人技能実習制度推進事業の民間開放	z05003	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人技能実習制度推進事業の民間開放
5074	5074001	1		株式会社スタッフサービス・ホールディングス	外国人技能実習制度推進事業の民間開放	z09005	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人技能実習制度推進事業の民間開放
5074	5074001	1		株式会社スタッフサービス・ホールディングス	外国人技能実習制度推進事業の民間開放	z10002	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人技能実習制度推進事業の民間開放
5074	5074001	1		株式会社スタッフサービス・ホールディングス	外国人技能実習制度推進事業の民間開放	z13008	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人技能実習制度推進事業の民間開放
5074	5074002	2		株式会社スタッフサービス・ホールディングス	技能実習修了生の国内での就労の途を開放	z05002	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	技能実習修了生の国内での就労の途を開放
5074	5074002	2		株式会社スタッフサービス・ホールディングス	技能実習修了生の国内での就労の途を開放	z09003	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	技能実習修了生の国内での就労の途を開放
5074	5074002	2		株式会社スタッフサービス・ホールディングス	技能実習修了生の国内での就労の途を開放	z10001	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	技能実習修了生の国内での就労の途を開放

5074	5074002	2		株式会社スタッフサービス・ホールディングス	技能実習修了生の国内での就労の途を開放	z13007	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	技能実習修了生の国内での就労の途を開放
5075	5075001	1		クレジットカード普及連絡会	交通違反に係る反則金(罰金は除く)のクレジットカード決済の導入の件	z05037	警察庁・財務省	交通違反に係る反則金(罰金は除く)のクレジットカード決済の導入の件
5075	5075001	1		クレジットカード普及連絡会	交通違反に係る反則金(罰金は除く)のクレジットカード決済の導入の件	z11008	警察庁・財務省	交通違反に係る反則金(罰金は除く)のクレジットカード決済の導入の件
5075	5075002	2		クレジットカード普及連絡会	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入	z01003	全省庁	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入
5075	5075002	2		クレジットカード普及連絡会	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入	z02003	全省庁	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入
5075	5075002	2		クレジットカード普及連絡会	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入	z03005	全省庁	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入
5075	5075002	2		クレジットカード普及連絡会	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入	z04002	全省庁	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入
5075	5075002	2		クレジットカード普及連絡会	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入	z05038	全省庁	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入
5075	5075002	2		クレジットカード普及連絡会	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入	z06002	全省庁	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入
5075	5075002	2		クレジットカード普及連絡会	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入	z07062	全省庁	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入
5075	5075002	2		クレジットカード普及連絡会	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入	z08011	全省庁	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入
5075	5075002	2		クレジットカード普及連絡会	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入	z09045	全省庁	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入
5075	5075002	2		クレジットカード普及連絡会	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入	z10005	全省庁	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入
5075	5075002	2		クレジットカード普及連絡会	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入	z11009	全省庁	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入
5075	5075002	2		クレジットカード普及連絡会	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入	z12011	全省庁	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入
5075	5075002	2		クレジットカード普及連絡会	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入	z13057	全省庁	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入
5075	5075002	2		クレジットカード普及連絡会	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入	z14005	全省庁	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入
5075	5075002	2		クレジットカード普及連絡会	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入	z15007	全省庁	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入
5075	5075002	2		クレジットカード普及連絡会	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入	z16038	全省庁	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入
5075	5075002	2		クレジットカード普及連絡会	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入	z17004	全省庁	政府における物品調達・支払業務におけるクレジットカードシステムの導入
5076	5076001	1		社団法人信託協会	信託法の見直しと併せて信託業法の見直しを行なうこと	z07003	金融庁	信託法の見直しと併せて信託業法の見直しを行なうこと
5076	5076002	2		社団法人信託協会	信託契約代理店制度における「復代理」の許容	z07063	金融庁	信託契約代理店制度における「復代理」の許容
5076	5076003	3		社団法人信託協会	信託兼営金融機関等による、信託専門関連業務子会社が営む業務(信託兼営金融機関が本体で営みうるものに限る)の代理業務の解禁	z07012	金融庁	信託兼営金融機関等による、信託専門関連業務子会社が営む業務(信託兼営金融機関が本体で営みうるものに限る)の代理業務の解禁
5076	5076004	4		社団法人信託協会	銀行子会社に対する信託兼営金融機関が営む併営業務の契約締結代理業務の解禁	z07013	金融庁	銀行子会社に対する信託兼営金融機関が営む併営業務の契約締結代理業務の解禁
5076	5076005	5		社団法人信託協会	証券会社が信託兼営金融機関が営む併営業務の契約代理業務を行う場合の手続き規制の緩和	z07064	金融庁	証券会社が信託兼営金融機関が営む併営業務の契約代理業務を行う場合の手続き規制の緩和
5076	5076006	6		社団法人信託協会	銀行法における信託財産に係る議決権保有規制の緩和]	z07065	金融庁	銀行法における信託財産に係る議決権保有規制の緩和]

5076	5076007	7		社団法人信託協会	個人向け国債を特定贈与信託の信託財産の運用対象とすること	z11010	財務省	個人向け国債を特定贈与信託の信託財産の運用対象とすること
5076	5076008	8		社団法人信託協会	地方公共団体の保有する財産について流動化、証券化を目的とした信託を可能とすること	z08012	総務省	地方公共団体の保有する財産について流動化、証券化を目的とした信託を可能とすること
5076	5076009	9		社団法人信託協会	信託銀行による投資信託の効率的運用を阻害する規制を撤廃すること(その1)	z07066	金融庁	信託銀行による投資信託の効率的運用を阻害する規制を撤廃すること(その1)
5076	5076010	10		社団法人信託協会	信託銀行による投資信託の効率的運用を阻害する規制を撤廃すること(その2)	z07067	金融庁	信託銀行による投資信託の効率的運用を阻害する規制を撤廃すること(その2)
5076	5076011	11		社団法人信託協会	投資信託及び年金基金等を委託者とする信託契約で外国籍会社型投信を購入する場合における外為法上の外為報告免除	z11011	財務省	投資信託及び年金基金等を委託者とする信託契約で外国籍会社型投信を購入する場合における外為法上の外為報告免除
5076	5076012	12		社団法人信託協会	投資顧問業者の役員または投資顧問業法施行令第3条に規定する使用人の住所に関する公衆縦覧の廃止および住所変更に伴う変更の届出の廃止	z07068	金融庁	投資顧問業者の役員または投資顧問業法施行令第3条に規定する使用人の住所に関する公衆縦覧の廃止および住所変更に伴う変更の届出の廃止
5076	5076013	13		社団法人信託協会	投資顧問業法第8条第1項および第29条第1項第6号に基づく変更届出書の提出期限の緩和	z07069	金融庁	投資顧問業法第8条第1項および第29条第1項第6号に基づく変更届出書の提出期限の緩和
5076	5076014	14		社団法人信託協会	投資顧問業法第35条に基づく営業報告書の記載事項の明瞭化	z07070	金融庁	投資顧問業法第35条に基づく営業報告書の記載事項の明瞭化
5076	5076015	15		社団法人信託協会	信託型ライツ・プランに係る受益者の本人確認義務の緩和	z07071	金融庁・法務省	信託型ライツ・プランに係る受益者の本人確認義務の緩和
5076	5076015	15		社団法人信託協会	信託型ライツ・プランに係る受益者の本人確認義務の緩和	z09046	金融庁・法務省	信託型ライツ・プランに係る受益者の本人確認義務の緩和
5076	5076016	16	1	社団法人信託協会	確定給付企業年金・厚生年金基金における制度設計の自由度向上	z13058	厚生労働省	確定給付企業年金・厚生年金基金における制度設計の自由度向上
5076	5076016	16	2	社団法人信託協会	確定給付企業年金・厚生年金基金における制度設計の自由度向上	z13059	厚生労働省	確定給付企業年金・厚生年金基金における制度設計の自由度向上
5076	5076017	17		社団法人信託協会	確定給付企業年金における制度設計の自由度向上	z13009	厚生労働省	確定給付企業年金における制度設計の自由度向上
5076	5076018	18		社団法人信託協会	確定給付企業年金・厚生年金基金における財政運営の自由度向上	z13009	厚生労働省	確定給付企業年金・厚生年金基金における財政運営の自由度向上
5076	5076019	19		社団法人信託協会	確定給付企業年金・厚生年金基金における財政運営の自由度向上	z13009	厚生労働省	確定給付企業年金・厚生年金基金における財政運営の自由度向上
5076	5076020	20		社団法人信託協会	確定給付企業年金・厚生年金基金における財政運営の自由度向上	z13010	厚生労働省	確定給付企業年金・厚生年金基金における財政運営の自由度向上
5076	5076021	21		社団法人信託協会	確定給付企業年金における財政運営の自由度向上	z13009	厚生労働省	確定給付企業年金における財政運営の自由度向上
5076	5076022	22		社団法人信託協会	確定給付企業年金・厚生年金基金における制度運営の自由度向上	z13009	厚生労働省	確定給付企業年金・厚生年金基金における制度運営の自由度向上
5076	5076023	23		社団法人信託協会	確定給付企業年金における規約の承認・認可申請手続きの緩和	z13011	厚生労働省	確定給付企業年金における規約の承認・認可申請手続きの緩和
5076	5076024	24		社団法人信託協会	確定給付企業年金における制度終了時の分配方法の弾力化	z13012	厚生労働省	確定給付企業年金における制度終了時の分配方法の弾力化
5076	5076025	25		社団法人信託協会	厚生年金基金から確定拠出年金へ資産移換する際の一括拠出の基準日に係る要件の緩和	z13010	厚生労働省	厚生年金基金から確定拠出年金へ資産移換する際の一括拠出の基準日に係る要件の緩和
5076	5076026	26		社団法人信託協会	確定拠出年金法 災害時等の一時金引き出しの追加	z13004	厚生労働省	確定拠出年金法 災害時等の一時金引き出しの追加
5077	5077001	1		有限会社KOMATSU 小松 清 代表	『排水基準の遵守の徹底』 飲食事業におけるグリストラップ管理を徹底し廃油処理を再資源化について	z16039	国土交通省・環境省	『排水基準の遵守の徹底』 飲食事業におけるグリストラップ管理を徹底し廃油処理を再資源化について
5077	5077001	1		有限会社KOMATSU 小松 清 代表	『排水基準の遵守の徹底』 飲食事業におけるグリストラップ管理を徹底し廃油処理を再資源化について	z17005	国土交通省・環境省	『排水基準の遵守の徹底』 飲食事業におけるグリストラップ管理を徹底し廃油処理を再資源化について
5078	5078001	1		社団法人全国信販協会	信託法の見直しについて	z09006	法務省	信託法の見直しについて
5078	5078002	2		社団法人全国信販協会	信託業法の全般的な見直し	z07003	金融庁	信託業法の全般的な見直し

5078	5078003	3		社団法人全国信販協会	信託業法における兼業規制の見直し・撤廃	z07005	金融庁	信託業法における兼業規制の見直し・撤廃
5078	5078004	4		社団法人全国信販協会	債権譲渡登記制度の拡充	z09047	法務省	債権譲渡登記制度の拡充
5078	5078005	5		社団法人全国信販協会	債権譲渡登記制度の拡充	z09048	法務省	債権譲渡登記制度の拡充
5078	5078006	6		社団法人全国信販協会	債権譲渡登記制度の拡充	z09049	法務省	債権譲渡登記制度の拡充
5078	5078007	7		社団法人全国信販協会	債権譲渡登記制度の拡充	z09050	法務省	債権譲渡登記制度の拡充
5079	5079001	1		(財)日本データ通信協会理事長 松井浩、 (社)電信電話工事協会会長 貝淵 俊二、 (社)情報通信設備協会会長 西井昭	電気通信工事業者における専任技術者要件の緩和	z16040	国土交通省	電気通信工事業者における専任技術者要件の緩和
5080	5080001	1		愛媛県松山市	土木請負工事工事費積算基準の各諸経費の構成比の公開	z16041	国土交通省	土木請負工事工事費積算基準の各諸経費の構成比の公開
5080	5080002	2		愛媛県松山市	生活保護費返還金等の代理納付	z13060	厚生労働省	生活保護費返還金等の代理納付
5080	5080003	3		愛媛県松山市	生活保護被保護世帯にかかる公営住宅以外の家賃の代理納付	z13061	厚生労働省	生活保護被保護世帯にかかる公営住宅以外の家賃の代理納付
5081	5081001	1		連塾	農地法が前提している大規模農業が成立しない農地の規制緩和	z14006	農林水産省	農地法が前提している大規模農業が成立しない農地の規制緩和
5082	5082001	1		株式会社中本製作所	技能実習制度の創設	z09051	法務省・厚生労働省	技能実習制度の創設
5082	5082001	1		株式会社中本製作所	技能実習制度の創設	z13062	法務省・厚生労働省	技能実習制度の創設
5082	5082002	2		株式会社中本製作所	研修技能実習制度期間の延長	z09052	法務省	研修技能実習制度期間の延長
5083	5083001	1		全国農協中央会・農林中央金庫	信託代理店における不動産関連業務の取扱い解禁	z07006	金融庁	信託代理店における不動産関連業務の取扱い解禁
5083	5083002	2		全国農協中央会・農林中央金庫	コミットメントライン契約の適用対象範囲の拡大	z07072	金融庁・法務省	コミットメントライン契約の適用対象範囲の拡大
5083	5083002	2		全国農協中央会・農林中央金庫	コミットメントライン契約の適用対象範囲の拡大	z09053	金融庁・法務省	コミットメントライン契約の適用対象範囲の拡大
5083	5083003	3		全国農協中央会・農林中央金庫	信用保証業務を営む子会社の業務範囲の拡大	z07073	金融庁・農林水産省	信用保証業務を営む子会社の業務範囲の拡大
5083	5083003	3		全国農協中央会・農林中央金庫	信用保証業務を営む子会社の業務範囲の拡大	z14007	金融庁・農林水産省	信用保証業務を営む子会社の業務範囲の拡大
5083	5083004	4		全国農協中央会・農林中央金庫	前払式証票発行における発行保証金の供託に代わる保全契約対象先範囲の拡大	z07074	金融庁	前払式証票発行における発行保証金の供託に代わる保全契約対象先範囲の拡大
5083	5083005	5		全国農協中央会・農林中央金庫	確定拠出年金運営管理機関の登録事項の変更に関する届出事項の簡素化等	z07001	金融庁・厚生労働省	確定拠出年金運営管理機関の登録事項の変更に関する届出事項の簡素化等
5083	5083005	5		全国農協中央会・農林中央金庫	確定拠出年金運営管理機関の登録事項の変更に関する届出事項の簡素化等	z13005	金融庁・厚生労働省	確定拠出年金運営管理機関の登録事項の変更に関する届出事項の簡素化等
5084	5084001	1		(株)イーライセンス	音楽著作権管理事業における新規支分権参入の障害となっている「JASRAC」「民放連」間の「包括契約」の再検討	z12012	文部科学省	音楽著作権管理事業における新規支分権参入の障害となっている「JASRAC」「民放連」間の「包括契約」の再検討
5085	5085001	1		東京都	保育所制度における規制緩和	z13063	厚生労働省	保育所制度における規制緩和
5085	5085002	2		東京都	保育所制度における規制緩和	z13064	厚生労働省	保育所制度における規制緩和
5085	5085003	3		東京都	認知症高齢者グループホームの設置促進を目的とした規制の緩和	z13065	厚生労働省	認知症高齢者グループホームの設置促進を目的とした規制の緩和
5085	5085004	4		東京都	特別養護老人ホームの設置促進を目的とした規制等の緩和	z13066	厚生労働省	特別養護老人ホームの設置促進を目的とした規制等の緩和

5085	5085005	5		東京都	社会保険診療報酬支払基金が取り扱う審査支払業務の範囲拡大	z13067	厚生労働省	社会保険診療報酬支払基金が取り扱う審査支払業務の範囲拡大
5085	5085006	6		東京都	カジノ実現に必要な法整備	z05039	警察庁・法務省	カジノ実現に必要な法整備
5085	5085006	6		東京都	カジノ実現に必要な法整備	z09054	警察庁・法務省	カジノ実現に必要な法整備
5085	5085007	7		東京都	外国人旅行者に対する査証手続きの緩和	z05040	警察庁・外務省	外国人旅行者に対する査証手続きの緩和
5085	5085007	7		東京都	外国人旅行者に対する査証手続きの緩和	z10006	警察庁・外務省	外国人旅行者に対する査証手続きの緩和
5085	5085008	8		東京都	在留資格審査の厳格化	z05041	警察庁・法務省	在留資格審査の厳格化
5085	5085008	8		東京都	在留資格審査の厳格化	z09055	警察庁・法務省	在留資格審査の厳格化
5085	5085009	9		東京都	脱法ドラッグ対策の推進	z13068	厚生労働省	脱法ドラッグ対策の推進
5085	5085010	10		東京都	ディーゼル車の使用過程車対策の抜本的な見直し	z17006	環境省	ディーゼル車の使用過程車対策の抜本的な見直し
5085	5085011	11		東京都	不正軽油対策	z08013	総務省・環境省	不正軽油対策
5085	5085011	11		東京都	不正軽油対策	z17007	総務省・環境省	不正軽油対策
5085	5085012	12		東京都	ディーゼル排出微小粒子の環境基準の設定	z17008	環境省	ディーゼル排出微小粒子の環境基準の設定
5085	5085013	13		東京都	船舶からの排出ガス対策	z16043	国土交通省・環境省	船舶からの排出ガス対策
5085	5085013	13		東京都	船舶からの排出ガス対策	z17009	国土交通省・環境省	船舶からの排出ガス対策
5085	5085014	14		東京都	行政財産に対する制限の緩和	z08014	総務省	行政財産に対する制限の緩和
5085	5085015	15		東京都	地方公共団体の基金の運用に関する規制の緩和	z08015	総務省	地方公共団体の基金の運用に関する規制の緩和
5085	5085016	16		東京都	職業能力開発校の設置・運営基準の見直し	z13069	厚生労働省	職業能力開発校の設置・運営基準の見直し
5086	5086001	1		三井住友海上火災保険株式会社	生命保険の構成員契約規制の廃止	z07075	金融庁	生命保険の構成員契約規制の廃止
5087	5087001	1		情報通信ネットワーク産業協会	電気通信工事監理技術者資格要件の拡大	z16044	国土交通省	電気通信工事監理技術者資格要件の拡大
5087	5087002	2		情報通信ネットワーク産業協会	電気通信工事を伴わない「IT設備関連案件」の適用除外の明確化	z16045	国土交通省	電気通信工事を伴わない「IT設備関連案件」の適用除外の明確化
5087	5087003	3		情報通信ネットワーク産業協会	建設業「経営管理者」資格要件の緩和	z16046	国土交通省	建設業「経営管理者」資格要件の緩和
5087	5087004	4		情報通信ネットワーク産業協会	専任技術者や監理技術者の指導監督の実務経験に該当する建設工事の請負代金の見直し	z16047	国土交通省	専任技術者や監理技術者の指導監督の実務経験に該当する建設工事の請負代金の見直し
5088	5088001	1		株式会社ジェーシーピー	クレジットカード一体型健康保険証発行時の、券面規制緩和	z13070	厚生労働省	クレジットカード一体型健康保険証発行時の、券面規制緩和
5088	5088002	2		株式会社ジェーシーピー	有価証券購入時のクレジットカードによる決済	z07076	金融庁	有価証券購入時のクレジットカードによる決済
5089	5089001	1		鷲見圭一	電気主任技術者の外部委託制度の審査基準の緩和	z15008	経済産業省	電気主任技術者の外部委託制度の審査基準の緩和
5090	5090001	1		(社)不動産協会	地域冷暖房用の導管の道路占用の合理化	z16048	国土交通省	地域冷暖房用の導管の道路占用の合理化

5090	5090002	2	(社)不動産協会	市街地再開発における補助制度について	z16049	国土交通省	市街地再開発における補助制度について
5090	5090003	3	(社)不動産協会	集合住宅の高耐久・長寿命化に向けた立体基盤整備のための容積緩和等	z16050	国土交通省	集合住宅の高耐久・長寿命化に向けた立体基盤整備のための容積緩和等
5090	5090004	4	(社)不動産協会	都市開発諸制度におけるボーナス付与の条件の拡大について	z16051	国土交通省	都市開発諸制度におけるボーナス付与の条件の拡大について
5090	5090005	5	(社)不動産協会	着工後の消防署等の指導による事業者負担の低減について	z08016	総務省	着工後の消防署等の指導による事業者負担の低減について
5090	5090006	6	(社)不動産協会	市街地再開発事業における旧耐震建築物の取扱いに関する見直し	z16052	国土交通省	市街地再開発事業における旧耐震建築物の取扱いに関する見直し
5090	5090007	7	(社)不動産協会	立体道路制度の一般道路への適用	z16053	国土交通省	立体道路制度の一般道路への適用
5090	5090008	8	(社)不動産協会	市街地再開発事業における従後床の運営について ～ 信託方式の利活用～	z16054	国土交通省	市街地再開発事業における従後床の運営について ～ 信託方式の利活用～
5090	5090009	9	(社)不動産協会	地区計画等が定められた地区における、風営法の運用の合理化	z05042	警察庁・国土交通省	地区計画等が定められた地区における、風営法の運用の合理化
5090	5090009	9	(社)不動産協会	地区計画等が定められた地区における、風営法の運用の合理化	z16055	警察庁・国土交通省	地区計画等が定められた地区における、風営法の運用の合理化
5090	5090010	10	(社)不動産協会	共同住宅の共用部容積不算入適用における兼用住宅の取扱い	z16056	国土交通省	共同住宅の共用部容積不算入適用における兼用住宅の取扱い
5090	5090011	11	(社)不動産協会	市街地再開発事業における権利変換手続きの合理化	z16057	国土交通省	市街地再開発事業における権利変換手続きの合理化
5090	5090012	12	(社)不動産協会	都市計画提案、事業認可等における公共団体の取り扱い	z16058	国土交通省	都市計画提案、事業認可等における公共団体の取り扱い
5090	5090013	13	(社)不動産協会	再開発等促進区における用途制限の合理化	z16059	国土交通省	再開発等促進区における用途制限の合理化
5091	5091001	1	財団法人 公益法人協会	公益信託の受託者の範囲拡大	z07077	金融庁	公益信託の受託者の範囲拡大
5092	5092001	1	社会保険労務士 中村紳一	社会保険事務所でも雇用保険関係の諸手続きができるようにすべきである。	z13071	厚生労働省	社会保険事務所でも雇用保険関係の諸手続きができるようにすべきである。
5092	5092002	2	社会保険労務士 中村紳一	公共職業安定所(ハローワーク)は、昼休み(正午から1時まで)の時間、窓口の受付は行うべきである。	z13072	厚生労働省	公共職業安定所(ハローワーク)は、昼休み(正午から1時まで)の時間、窓口の受付は行うべきである。
5094	5094001	1	佐藤貿易	火薬類消費許可の市場化テスト	z15009	経済産業省	火薬類消費許可の市場化テスト
5094	5094002	2	佐藤貿易	火薬類譲受許可の市場化テスト	z15010	経済産業省	火薬類譲受許可の市場化テスト
5094	5094003	3	佐藤貿易	新規がん具煙火安全性確認検査用火薬試料の無許可製造	z15011	経済産業省	新規がん具煙火安全性確認検査用火薬試料の無許可製造
5094	5094004	4	佐藤貿易	新規がん具煙火安全性確認検査用火薬試料の無許可消費	z15012	経済産業省	新規がん具煙火安全性確認検査用火薬試料の無許可消費
5094	5094005	5	佐藤栄司	年次有給休暇取得の義務付け	z02004	人事院・厚生労働省	年次有給休暇取得の義務付け
5094	5094005	5	佐藤栄司	年次有給休暇取得の義務付け	z13073	人事院・厚生労働省	年次有給休暇取得の義務付け
5094	5094006	6	佐藤栄司	時間外労働の賃金割増率の変更	z13074	厚生労働省	時間外労働の賃金割増率の変更
5095	5095001	1	ゲインネットシステムズ(株) 代表取締役 福田 力	小型携帯電話中継装置の技術基準の緩和	z08017	総務省	小型携帯電話中継装置の技術基準の緩和
5095	5095002	2	ゲインネットシステムズ(株) 代表取締役 福田 力	携帯電話屋外用中継装置の最大電力の緩和	z08018	総務省	携帯電話屋外用中継装置の最大電力の緩和
5095	5095003	3	ゲインネットシステムズ(株) 代表取締役 福田 力	小電力無線局の適用範囲の拡大	z08019	総務省	小電力無線局の適用範囲の拡大

5096	5096001	1		株式会社日本総合研究所 三井住友カード株式会社	公金のクレジットカード収納の際の領収日について	z08020	総務省・財務省	公金のクレジットカード収納の際の領収日について
5096	5096001	1		株式会社日本総合研究所 三井住友カード株式会社	公金のクレジットカード収納の際の領収日について	z11012	総務省・財務省	公金のクレジットカード収納の際の領収日について
5097	5097001	1		株式会社 TOKIRON	技能実習制度の期間延長	z05043	警察庁・法務省	技能実習制度の期間延長
5097	5097001	1		株式会社 TOKIRON	技能実習制度の期間延長	z09056	警察庁・法務省	技能実習制度の期間延長
5098	5098001	1		民間企業	国有無線施設・情報通信施設の運用管理代行	z08021	総務省・国土交通省	国有無線施設・情報通信施設の運用管理代行
5098	5098001	1		民間企業	国有無線施設・情報通信施設の運用管理代行	z16060	総務省・国土交通省	国有無線施設・情報通信施設の運用管理代行
5099	5099001	1		オリックス株式会社	単一の企業(資産運用業者)による、海外でManaged Futuresとよばれる投資商品の運用解禁	z07078	金融庁・農林水産省・経済産業省	単一の企業(資産運用業者)による、海外でManaged Futuresとよばれる投資商品の運用解禁
5099	5099001	1		オリックス株式会社	単一の企業(資産運用業者)による、海外でManaged Futuresとよばれる投資商品の運用解禁	z14008	金融庁・農林水産省・経済産業省	単一の企業(資産運用業者)による、海外でManaged Futuresとよばれる投資商品の運用解禁
5099	5099001	1		オリックス株式会社	単一の企業(資産運用業者)による、海外でManaged Futuresとよばれる投資商品の運用解禁	z15013	金融庁・農林水産省・経済産業省	単一の企業(資産運用業者)による、海外でManaged Futuresとよばれる投資商品の運用解禁
5100	5100001	1		佐藤智	緩和ケア病棟または緩和ケアチームに二年間専従した医師に「緩和科」(仮称)の標榜を許可する	z13075	厚生労働省	緩和ケア病棟または緩和ケアチームに二年間専従した医師に「緩和科」(仮称)の標榜を許可する
5101	5101001	1		アデコ株式会社	外国人研修・技能実習制度に係る管理・運営事業の民間開放	z05003	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度に係る管理・運営事業の民間開放
5101	5101001	1		アデコ株式会社	外国人研修・技能実習制度に係る管理・運営事業の民間開放	z09005	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度に係る管理・運営事業の民間開放
5101	5101001	1		アデコ株式会社	外国人研修・技能実習制度に係る管理・運営事業の民間開放	z10002	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度に係る管理・運営事業の民間開放
5101	5101001	1		アデコ株式会社	外国人研修・技能実習制度に係る管理・運営事業の民間開放	z13008	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度に係る管理・運営事業の民間開放
5102	5102001	1		八幡利初	獣医師法第17条の診療解釈をとりやめて頂きたい。	z14009	農林水産省	獣医師法第17条の診療解釈をとりやめて頂きたい。
5102	5102002	2		八幡利初	家畜改良増殖法による規制を解除して頂きたい。	z14010	農林水産省	家畜改良増殖法による規制を解除して頂きたい。
5103	5103001	1		(株)オリエンタルコンサルタンツ	統計調査データ提供業務	z08022	総務省	統計調査データ提供業務
5103	5103002	2		(株)オリエンタルコンサルタンツ	小学校施設の放課後児童健全育成事業への開放の推進	z12013	文部科学省・厚生労働省	小学校施設の放課後児童健全育成事業への開放の推進
5103	5103002	2		(株)オリエンタルコンサルタンツ	小学校施設の放課後児童健全育成事業への開放の推進	z13076	文部科学省・厚生労働省	小学校施設の放課後児童健全育成事業への開放の推進
5104	5104001	1		農林中央金庫	農林中央金庫の登記事項の簡素化	z09057	法務省・農林水産省	農林中央金庫の登記事項の簡素化
5104	5104001	1		農林中央金庫	農林中央金庫の登記事項の簡素化	z14011	法務省・農林水産省	農林中央金庫の登記事項の簡素化
5104	5104002	2		農林中央金庫	信託業務にかかる規制の緩和	z07006	金融庁	信託業務にかかる規制の緩和
5104	5104003	3		農林中央金庫	優先出資の自己取得の緩和	z07079	金融庁	優先出資の自己取得の緩和
5104	5104004	4		農林中央金庫	証券取引法における「子法人等」「親法人等」の定義の改正	z07080	金融庁	証券取引法における「子法人等」「親法人等」の定義の改正
5104	5104005	5	1	農林中央金庫	確定拠出年金制度における規制緩和	z07081	金融庁・厚生労働省	確定拠出年金制度における規制緩和
5104	5104005	5	2	農林中央金庫	確定拠出年金制度における規制緩和	z07082	金融庁・厚生労働省	確定拠出年金制度における規制緩和

5104	5104005	5	1	農林中央金庫	確定拠出年金制度における規制緩和	z13077	金融庁・厚生労働省	確定拠出年金制度における規制緩和
5104	5104005	5	2	農林中央金庫	確定拠出年金制度における規制緩和	z13078	金融庁・厚生労働省	確定拠出年金制度における規制緩和
5105	5105001	1		医療法人社団ユニコ	健診業務の民間開放	z13079	厚生労働省	健診業務の民間開放
5106	5106001	1		日本ベンチャーキャピタル協会	事業信託の解禁	z09001	法務省	事業信託の解禁
5106	5106002	1		日本ベンチャーキャピタル協会	信託業法の全般的な見直し	z07003	金融庁	信託業法の全般的な見直し
5106	5106003	1		日本ベンチャーキャピタル協会	信託業法の免許・登録が必要とされる範囲の明確化	z07004	金融庁	信託業法の免許・登録が必要とされる範囲の明確化
5106	5106004	1		日本ベンチャーキャピタル協会	信託業法における免許・登録制の見直し・撤廃	z07010	金融庁	信託業法における免許・登録制の見直し・撤廃
5106	5106005	1		日本ベンチャーキャピタル協会	信託業法における兼業規制の見直し・撤廃	z07005	金融庁	信託業法における兼業規制の見直し・撤廃
5107	5107001	1		その他の法人	有限責任事業信託制度の実現	z09058	法務省	有限責任事業信託制度の実現
5108	5108001	1		民間企業	航空交通管制業務・事業	z16061	国土交通省	航空交通管制業務・事業
5109	5109001	1		(社)関西経済連合会	労働時間規制の見直し(ホワイトカラー・エグゼンプションの本格導入)	z13080	厚生労働省	労働時間規制の見直し(ホワイトカラー・エグゼンプションの本格導入)
5109	5109002	2		(社)関西経済連合会	管理監督者の定義の見直し	z13081	厚生労働省	管理監督者の定義の見直し
5109	5109003	3		(社)関西経済連合会	労働者派遣事業の「複合業務」における受入期間制限の見直し、雇用契約の申込み義務の撤廃	z13082	厚生労働省	労働者派遣事業の「複合業務」における受入期間制限の見直し、雇用契約の申込み義務の撤廃
5109	5109004	4		(社)関西経済連合会	派遣における事前面接の解禁	z13083	厚生労働省	派遣における事前面接の解禁
5109	5109005	5		(社)関西経済連合会	請負と派遣の区分基準の見直し	z13084	厚生労働省	請負と派遣の区分基準の見直し
5109	5109006	6		(社)関西経済連合会	海外企業からわが国企業に派遣される長期出張者向け在留資格の整備	z05044	警察庁・法務省・外務省・財務省・厚生労働省	海外企業からわが国企業に派遣される長期出張者向け在留資格の整備
5109	5109006	6		(社)関西経済連合会	海外企業からわが国企業に派遣される長期出張者向け在留資格の整備	z09059	警察庁・法務省・外務省・財務省・厚生労働省	海外企業からわが国企業に派遣される長期出張者向け在留資格の整備
5109	5109006	6		(社)関西経済連合会	海外企業からわが国企業に派遣される長期出張者向け在留資格の整備	z10007	警察庁・法務省・外務省・財務省・厚生労働省	海外企業からわが国企業に派遣される長期出張者向け在留資格の整備
5109	5109006	6		(社)関西経済連合会	海外企業からわが国企業に派遣される長期出張者向け在留資格の整備	z11013	警察庁・法務省・外務省・財務省・厚生労働省	海外企業からわが国企業に派遣される長期出張者向け在留資格の整備
5109	5109006	6		(社)関西経済連合会	海外企業からわが国企業に派遣される長期出張者向け在留資格の整備	z13085	警察庁・法務省・外務省・財務省・厚生労働省	海外企業からわが国企業に派遣される長期出張者向け在留資格の整備
5109	5109007	7		(社)関西経済連合会	専門的・技術的分野の労働の範囲の見直し	z05045	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	専門的・技術的分野の労働の範囲の見直し
5109	5109007	7		(社)関西経済連合会	専門的・技術的分野の労働の範囲の見直し	z09060	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	専門的・技術的分野の労働の範囲の見直し
5109	5109007	7		(社)関西経済連合会	専門的・技術的分野の労働の範囲の見直し	z10008	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	専門的・技術的分野の労働の範囲の見直し
5109	5109007	7		(社)関西経済連合会	専門的・技術的分野の労働の範囲の見直し	z13086	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	専門的・技術的分野の労働の範囲の見直し
5110	5110001	1		特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	喫煙室(所)・喫煙車の子ども同伴利用の制限表示、及びチケットの販売制限を義務づける措置	z13087	厚生労働省	喫煙室(所)・喫煙車の子ども同伴利用の制限表示、及びチケットの販売制限を義務づける措置
5110	5110002	2		特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	タクシー内での乗客の喫煙を禁止する措置	z13088	厚生労働省	タクシー内での乗客の喫煙を禁止する措置

5110	5110003	3	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	運転中の運転者の喫煙を禁止する措置	z05046	警察庁	運転中の運転者の喫煙を禁止する措置
5110	5110004	4	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	健康増進法の受動喫煙防止に、保健所等に指導権限を付与する措置	z13089	厚生労働省	健康増進法の受動喫煙防止に、保健所等に指導権限を付与する措置
5110	5110005	5	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	公道の歩きタバコ(路上喫煙)対策を環境省が対処すべきこと	z17010	環境省	公道の歩きタバコ(路上喫煙)対策を環境省が対処すべきこと
5110	5110006	6	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	日本郵政公社の簡保に非喫煙者割引を導入する	z08023	総務省	日本郵政公社の簡保に非喫煙者割引を導入する
5110	5110007	7	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	たばこ事業法第1条の「健全な発展」の条項を削除し見直しする措置	z11014	財務省	たばこ事業法第1条の「健全な発展」の条項を削除し見直しする措置
5110	5110008	8	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	駅や販売店などの喫煙所・コーナー・自販機でのタバコ広告を禁止・自粛する措置	z11015	財務省	駅や販売店などの喫煙所・コーナー・自販機でのタバコ広告を禁止・自粛する措置
5110	5110009	9	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	自販機の販売タバコ見本に健康注意表示の入ったものの使用を義務づける措置	z03006	内閣府・財務省	自販機の販売タバコ見本に健康注意表示の入ったものの使用を義務づける措置
5110	5110009	9	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	自販機の販売タバコ見本に健康注意表示の入ったものの使用を義務づける措置	z11016	内閣府・財務省	自販機の販売タバコ見本に健康注意表示の入ったものの使用を義務づける措置
5110	5110010	10	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	自販機の前面(1/3面積)及び側面(1/2面積)両面に健康注意表示を義務づける措置	z11017	財務省	自販機の前面(1/3面積)及び側面(1/2面積)両面に健康注意表示を義務づける措置
5110	5110011	11	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	タバコのインターネット販売の禁止	z05047	警察庁・財務省	タバコのインターネット販売の禁止
5110	5110011	11	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	タバコのインターネット販売の禁止	z11018	警察庁・財務省	タバコのインターネット販売の禁止
5110	5110012	12	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	JTの株式を国は全株を放出するよう、JT法を改正し、完全民営化する	z11019	財務省	JTの株式を国は全株を放出するよう、JT法を改正し、完全民営化する
5110	5110013	13	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	国が3分の1以上の株式を保有している会社については、情報公開法による開示請求を可能とする	z08024	総務省	国が3分の1以上の株式を保有している会社については、情報公開法による開示請求を可能とする
5110	5110014	14	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する	z01004	全省庁	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する
5110	5110014	14	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する	z02005	全省庁	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する
5110	5110014	14	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する	z03007	全省庁	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する
5110	5110014	14	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する	z04003	全省庁	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する
5110	5110014	14	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する	z05048	全省庁	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する
5110	5110014	14	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する	z06003	全省庁	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する
5110	5110014	14	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する	z07083	全省庁	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する
5110	5110014	14	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する	z08025	全省庁	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する
5110	5110014	14	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する	z09061	全省庁	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する
5110	5110014	14	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する	z10009	全省庁	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する
5110	5110014	14	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する	z11020	全省庁	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する
5110	5110014	14	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する	z12014	全省庁	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する
5110	5110014	14	特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する	z13090	全省庁	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する

5110	5110014	14		特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する	z14012	全省庁	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する
5110	5110014	14		特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する	z15014	全省庁	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する
5110	5110014	14		特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する	z16062	全省庁	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する
5110	5110014	14		特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する	z17011	全省庁	行政機関の役職退職者が、その行政機関が管理監督権限を有する企業や関連団体に就職することを禁止する
5110	5110015	15		特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会	特定非営利活動促進法などで、代表理事以外の理事の個人情報の登記や閲覧を除外する措置	z03008	内閣府	特定非営利活動促進法などで、代表理事以外の理事の個人情報の登記や閲覧を除外する措置
5111	5111001	1		NPO法人いわふね地域エコセンター	通信販売酒類小売業免許の規制緩和	z11021	財務省	通信販売酒類小売業免許の規制緩和
5112	5112001	1		オーストラリア	国家貿易の介入	z14013	農林水産省	国家貿易の介入
5112	5112002	2		オーストラリア	牛肉のセーフガード発動	z11022	財務省・農林水産省	牛肉のセーフガード発動
5112	5112002	2		オーストラリア	牛肉のセーフガード発動	z14014	財務省・農林水産省	牛肉のセーフガード発動
5112	5112003	3		オーストラリア	オーストラリア産小麦の取扱	z14015	農林水産省	オーストラリア産小麦の取扱
5112	5112004	4		オーストラリア	会社法821条の改正	z09062	法務省	会社法821条の改正
5112	5112005	5		オーストラリア	弁護士サービスに関する 第三国法の助言に関する規制	z09063	法務省	弁護士サービスに関する 第三国法の助言に関する規制
5112	5112006	6		オーストラリア	外国法事務弁護士の職務経験要件	z09064	法務省	外国法事務弁護士の職務経験要件
5112	5112007	7		オーストラリア	外国法事務弁護士の法務事務所の法人化	z09065	法務省	外国法事務弁護士の法務事務所の法人化
5112	5112008	8		オーストラリア	在住と商業設置の要件	z09066	法務省	在住と商業設置の要件
5112	5112009	9		オーストラリア	植物防疫法と非検疫有害動植物の取扱い	z14016	農林水産省	植物防疫法と非検疫有害動植物の取扱い
5112	5112010	10		オーストラリア	医薬品	z13091	厚生労働省	医薬品
5112	5112011	11		オーストラリア	医療器具	z13092	厚生労働省	医療器具
5112	5112012	12		オーストラリア	産業用繊維	z13093	厚生労働省	産業用繊維
5112	5112013	13	1	オーストラリア	接続料にかかる長期増分費用モデルの見直し	z08026	総務省	接続料にかかる長期増分費用モデルの見直し
5112	5112013	13	2	オーストラリア	接続料基準に関する研究の実施	z08027	総務省	接続料基準に関する研究の実施
5112	5112014	14		オーストラリア	エッセンシャル施設へのアクセス	z08028	総務省	エッセンシャル施設へのアクセス
5112	5112015	15		オーストラリア	競争促進のための施策	z08029	総務省	競争促進のための施策
5112	5112016	16		オーストラリア	独立した規制機関の必要性	z08030	総務省	独立した規制機関の必要性
5112	5112017	17		オーストラリア	産業の参加	z08031	総務省	産業の参加
5112	5112018	18	1	オーストラリア	入札選考制度(関係法令強化)	z04004	公正取引委員会・総務省・財務省	入札選考制度(関係法令強化)

5112	5112018	18	1	オーストラリア	入札選考制度(関係法令強化)	z08032	公正取引委員会・総務省・財務省	入札選考制度(関係法令強化)
5112	5112018	18	1	オーストラリア	入札選考制度(関係法令強化)	z11023	公正取引委員会・総務省・財務省	入札選考制度(関係法令強化)
5112	5112018	18	2	オーストラリア	入札選考制度(入札方式等)	z16063	国土交通省	入札選考制度(入札方式等)
5113	5113001	1		NPO法人 にいがたアースサポート	求職中の昼間学生に該当する者について、労働の意思と能力があるものとして取り扱われたい。	z13094	厚生労働省	求職中の昼間学生に該当する者について、労働の意思と能力があるものとして取り扱われたい。
5113	5113002	2		NPO法人 にいがたアースサポート	職業能力開発促進法第15条6・第3項による委託訓練(造園)実施施設等の拡充について	z13095	厚生労働省	職業能力開発促進法第15条6・第3項による委託訓練(造園)実施施設等の拡充について
5114	5114001	1		尾見 昭良	スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律の改正	z17012	環境省	スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律の改正
5115	5115001	1		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	劣後債の発行	z07084	金融庁	劣後債の発行
5115	5115002	2		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	普通出資の消却	z07085	金融庁	普通出資の消却
5115	5115003	3		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	出資による配当の導入	z07086	金融庁	出資による配当の導入
5115	5115004	4		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	会員の法定脱退事由の拡大	z07087	金融庁	会員の法定脱退事由の拡大
5115	5115005	5		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	協同組織金融機関が発行する優先出資に係る単元優先出資制度の創設	z07088	金融庁	協同組織金融機関が発行する優先出資に係る単元優先出資制度の創設
5115	5115006	6		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	商法第280条ノ2第5項および同法第280条ノ3ノ2の優先出資への準用	z07089	金融庁	商法第280条ノ2第5項および同法第280条ノ3ノ2の優先出資への準用
5115	5115007	7		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	新優先出資予約権および新優先出資予約権付債券の発行解禁	z07090	金融庁	新優先出資予約権および新優先出資予約権付債券の発行解禁
5115	5115008	8		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	生命保険の構成員契約規制等の撤廃	z07091	金融庁	生命保険の構成員契約規制等の撤廃
5115	5115009	9		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	信用金庫の債務保証に係る大口信用供与規制の緩和	z07092	金融庁	信用金庫の債務保証に係る大口信用供与規制の緩和
5115	5115010	10		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大	z07093	金融庁・法務省	コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大
5115	5115010	10		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大	z09067	金融庁・法務省	コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大
5115	5115011	11		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	員外貸出先の拡充	z07094	金融庁	員外貸出先の拡充
5115	5115012	12		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	定款への従たる事務所の記載の廃止	z07095	金融庁	定款への従たる事務所の記載の廃止
5115	5115013	13		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	事業用不動産の有効活用	z07017	金融庁	事業用不動産の有効活用
5115	5115014	14		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	有価証券指数先物取引の対象有価証券の範囲拡大	z07096	金融庁	有価証券指数先物取引の対象有価証券の範囲拡大
5115	5115015	15		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	確定拠出年金の受給権を担保とした貸付けの容認	z13096	厚生労働省	確定拠出年金の受給権を担保とした貸付けの容認
5115	5115016	16		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	確定拠出年金企業型年金の資格喪失者に対する個人型年金加入者としての継続加入条件の緩和	z13097	厚生労働省	確定拠出年金企業型年金の資格喪失者に対する個人型年金加入者としての継続加入条件の緩和
5115	5115017	17		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	確定拠出年金運営管理業務にかかる金融商品営業担当者による兼務禁止の緩和	z07097	金融庁・厚生労働省	確定拠出年金運営管理業務にかかる金融商品営業担当者による兼務禁止の緩和
5115	5115017	17		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	確定拠出年金運営管理業務にかかる金融商品営業担当者による兼務禁止の緩和	z13098	金融庁・厚生労働省	確定拠出年金運営管理業務にかかる金融商品営業担当者による兼務禁止の緩和
5115	5115018	18		社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	確定拠出年金の年金資産の中途引出し要件の緩和	z13004	厚生労働省	確定拠出年金の年金資産の中途引出し要件の緩和

5115	5115019	19	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	信金法に基づくリスク管理債権の開示と金融再生法に基づく資産査定の開示の一本化	z07016	金融庁	信金法に基づくリスク管理債権の開示と金融再生法に基づく資産査定の開示の一本化
5115	5115020	20	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	業務方法書の廃止	z07098	金融庁	業務方法書の廃止
5115	5115021	21	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	信託業務の拡大	z07006	金融庁	信託業務の拡大
5115	5115022	22	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	信用金庫の子会社等による信用保証業務の拡大	z07007	金融庁	信用金庫の子会社等による信用保証業務の拡大
5115	5115023	23	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	従属業務における収入依存度規制の緩和	z07099	金融庁	従属業務における収入依存度規制の緩和
5115	5115024	24	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	信用金庫による独立行政法人への貸付けに係る規制緩和	z07100	金融庁	信用金庫による独立行政法人への貸付けに係る規制緩和
5115	5115025	25	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	認可対象子会社の営業報告書の総会への提出の廃止	z07101	金融庁	認可対象子会社の営業報告書の総会への提出の廃止
5116	5116001	1	社団法人 第二地方銀行協会	銀行およびその子会社等による保険商品の販売の早期全面解禁	z07102	金融庁	銀行およびその子会社等による保険商品の販売の早期全面解禁
5116	5116002	2	社団法人 第二地方銀行協会	新規解禁保険契約の募集における、事業資金の融資先である小規模事業者の従業員に対する募集規制の撤廃	z07103	金融庁	新規解禁保険契約の募集における、事業資金の融資先である小規模事業者の従業員に対する募集規制の撤廃
5116	5116003	3	社団法人 第二地方銀行協会	保険業法上の非公開情報保護措置の撤廃	z07104	金融庁	保険業法上の非公開情報保護措置の撤廃
5116	5116004	4	社団法人 第二地方銀行協会	生命保険の構成員契約規制の廃止	z07105	金融庁	生命保険の構成員契約規制の廃止
5116	5116005	5	社団法人 第二地方銀行協会	銀行が販売できる長期火災保険に全てを事業の用に供する建物の追加	z07106	金融庁	銀行が販売できる長期火災保険に全てを事業の用に供する建物の追加
5116	5116006	6	社団法人 第二地方銀行協会	証券仲介業務における弊害防止措置の明確化	z07107	金融庁	証券仲介業務における弊害防止措置の明確化
5116	5116007	7	社団法人 第二地方銀行協会	信託代理店における不動産関連業務の取扱い解禁	z07006	金融庁	信託代理店における不動産関連業務の取扱い解禁
5116	5116008	8	社団法人 第二地方銀行協会	国立大学法人の長期資金借入目的の拡大および認可基準の明確化	z12015	文部科学省	国立大学法人の長期資金借入目的の拡大および認可基準の明確化
5116	5116009	9	社団法人 第二地方銀行協会	コミットメントライン契約適用対象の拡大	z07108	金融庁・法務省	コミットメントライン契約適用対象の拡大
5116	5116009	9	社団法人 第二地方銀行協会	コミットメントライン契約適用対象の拡大	z09068	金融庁・法務省	コミットメントライン契約適用対象の拡大
5116	5116010	10	社団法人 第二地方銀行協会	信用保証協会による社債保証制度(「特定社債保証制度」)の適債基準の緩和	z15015	経済産業省	信用保証協会による社債保証制度(「特定社債保証制度」)の適債基準の緩和
5116	5116011	11	社団法人 第二地方銀行協会	ビジネスマッチング業務等に係る地域金融機関本体及びその子会社への不動産仲介業務の一部解禁	z07109	金融庁	ビジネスマッチング業務等に係る地域金融機関本体及びその子会社への不動産仲介業務の一部解禁
5116	5116012	12	社団法人 第二地方銀行協会	中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針「その他の付随業務」への例示の追加	z07110	金融庁	中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針「その他の付随業務」への例示の追加
5116	5116013	13	社団法人 第二地方銀行協会	不良債権開示における「リスク管理債権」と「金融再生法開示債権」の一元化	z07016	金融庁	不良債権開示における「リスク管理債権」と「金融再生法開示債権」の一元化
5116	5116014	14	社団法人 第二地方銀行協会	決算公告およびディスクロージャー誌の電子開示の早期解禁	z07111	金融庁	決算公告およびディスクロージャー誌の電子開示の早期解禁
5116	5116015	15	社団法人 第二地方銀行協会	会社法の決算公告不要規定の銀行および銀行持株会社への適用	z07112	金融庁	会社法の決算公告不要規定の銀行および銀行持株会社への適用
5116	5116016	16	社団法人 第二地方銀行協会	店舗営業日規制の緩和	z07002	金融庁	店舗営業日規制の緩和
5116	5116017	17	社団法人 第二地方銀行協会	店舗の営業時間に係る規制の廃止若しくは緩和および届出の廃止若しくは簡素化	z07001	金融庁	店舗の営業時間に係る規制の廃止若しくは緩和および届出の廃止若しくは簡素化
5116	5116018	18	社団法人 第二地方銀行協会	確定拠出年金における営業職員の運用関連業務の兼務許容	z07113	金融庁	確定拠出年金における営業職員の運用関連業務の兼務許容

5116	5116019	19		社団法人 第二地方銀行協会	銀行取引における本人確認書類の対象拡大	z07114	金融庁	銀行取引における本人確認書類の対象拡大
5116	5116020	20		社団法人 第二地方銀行協会	裁量労働制の対象業務の追加	z13099	厚生労働省	裁量労働制の対象業務の追加
5116	5116021	21		社団法人 第二地方銀行協会	紹介予定派遣期間の緩和	z13100	厚生労働省	紹介予定派遣期間の緩和
5116	5116022	22		社団法人 第二地方銀行協会	信用保証業務を営む子会社の業務範囲の拡大	z07007	金融庁	信用保証業務を営む子会社の業務範囲の拡大
5116	5116023	23		社団法人 第二地方銀行協会	自己競落会社の対象物件に、子会社・関連会社の担保物件の追加	z07008	金融庁	自己競落会社の対象物件に、子会社・関連会社の担保物件の追加
5116	5116024	24		社団法人 第二地方銀行協会	従属業務を営む子会社の収入依存度規制の緩和	z07009	金融庁	従属業務を営む子会社の収入依存度規制の緩和
5116	5116025	25		社団法人 第二地方銀行協会	労働者派遣事業における派遣期間の上限が適用されない業務(いわゆる26業務)への貸出関連商品の取扱い等の追加	z13101	厚生労働省	労働者派遣事業における派遣期間の上限が適用されない業務(いわゆる26業務)への貸出関連商品の取扱い等の追加
5116	5116026	26		社団法人 第二地方銀行協会	労働者派遣事業に係る「派遣元責任者の選任方法」の見直し	z13102	厚生労働省	労働者派遣事業に係る「派遣元責任者の選任方法」の見直し
5116	5116027	27		社団法人 第二地方銀行協会	金融先物取引業の登録に係る役員の範囲の見直し	z07115	金融庁	金融先物取引業の登録に係る役員の範囲の見直し
5116	5116028	28		社団法人 第二地方銀行協会	金融先物取引業における役員等の登録・変更手続の簡素化	z07116	金融庁	金融先物取引業における役員等の登録・変更手続の簡素化
5117	5117001	1		森・濱田松本法律事務所	信託業法の全面的見直し	z07003	金融庁	信託業法の全面的見直し
5117	5117002	2		森・濱田松本法律事務所	信託業法の参入規制の見直し	z07010	金融庁	信託業法の参入規制の見直し
5117	5117003	3		森・濱田松本法律事務所	信託業法第29条第2項の利益相反取引規制の緩和	z07117	金融庁	信託業法第29条第2項の利益相反取引規制の緩和
5117	5117004	4		森・濱田松本法律事務所	信託業務の委託先に対する、信託業法第22条第2項により準用される行為規制の緩和	z07118	金融庁	信託業務の委託先に対する、信託業法第22条第2項により準用される行為規制の緩和
5117	5117005	5		森・濱田松本法律事務所	信託業務を委託した受託者の責任の緩和	z07119	金融庁	信託業務を委託した受託者の責任の緩和
5117	5117006	6		森・濱田松本法律事務所	知的財産信託における信託財産状況報告書記載事項の見直し	z07120	金融庁	知的財産信託における信託財産状況報告書記載事項の見直し
5117	5117007	7		森・濱田松本法律事務所	利益相反取引に関する報告書記載事項についての、個人情報保護への配慮	z07121	金融庁	利益相反取引に関する報告書記載事項についての、個人情報保護への配慮
5117	5117008	8		森・濱田松本法律事務所	信託宣言による事業信託制度の導入	z09069	法務省	信託宣言による事業信託制度の導入
5117	5117009	9		森・濱田松本法律事務所	信託宣言により受託者となる者に対する信託業法の参入規制適用除外の特例措置の整備	z07010	金融庁	信託宣言により受託者となる者に対する信託業法の参入規制適用除外の特例措置の整備
5117	5117010	10		森・濱田松本法律事務所	信託宣言により「事業の信託」の受託者となる事業会社に対する信託業法適用除外の特例措置の整備	z07004	金融庁	信託宣言により「事業の信託」の受託者となる事業会社に対する信託業法適用除外の特例措置の整備
5117	5117011	11		森・濱田松本法律事務所	信託宣言による「事業の信託」の受託者に対する信託業法第21条の兼業規制の適用除外	z07005	金融庁	信託宣言による「事業の信託」の受託者に対する信託業法第21条の兼業規制の適用除外
5118	5118001	1		社団法人リース事業協会	国のリース契約の取扱いについて	z11024	財務省	国のリース契約の取扱いについて
5118	5118002	2		社団法人リース事業協会	古物営業法の許可申請及び変更届出の簡素化等について	z05049	警察庁	古物営業法の許可申請及び変更届出の簡素化等について
5118	5118003	3		社団法人リース事業協会	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化について	z05050	警察庁・総務省・財務省・国土交通省	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化について
5118	5118003	3		社団法人リース事業協会	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化について	z08033	警察庁・総務省・財務省・国土交通省	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化について
5118	5118003	3		社団法人リース事業協会	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化について	z11025	警察庁・総務省・財務省・国土交通省	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化について

5118	5118003	3		社団法人リース事業協会	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化について	z16064	警察庁・総務省・財務省・国土交通省	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化について
5118	5118004	4		社団法人リース事業協会	自動車登録情報の電子的提供について	z16065	国土交通省	自動車登録情報の電子的提供について
5118	5118005	5		社団法人リース事業協会	競争入札参加資格申請に伴う事務処理の統一化	z08034	総務省	競争入札参加資格申請に伴う事務処理の統一化
5118	5118006	6		社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z01005	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5118	5118006	6		社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z02006	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5118	5118006	6		社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z03009	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5118	5118006	6		社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z04005	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5118	5118006	6		社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z05051	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5118	5118006	6		社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z06004	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5118	5118006	6		社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z07122	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5118	5118006	6		社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z08035	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5118	5118006	6		社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z09070	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5118	5118006	6		社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z10010	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5118	5118006	6		社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z11026	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5118	5118006	6		社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z12016	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5118	5118006	6		社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z13103	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5118	5118006	6		社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z14017	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5118	5118006	6		社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z15016	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5118	5118006	6		社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z16066	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5118	5118006	6		社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z17013	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5118	5118007	7		社団法人リース事業協会	機械類信用保険付債権の譲渡の容認	z15017	経済産業省	機械類信用保険付債権の譲渡の容認
5118	5118008	8		社団法人リース事業協会	銀行等の子会社、関連会社が営む保証業務の規制撤廃	z07007	金融庁	銀行等の子会社、関連会社が営む保証業務の規制撤廃
5118	5118009	9		社団法人リース事業協会	従属業務を営む子会社の収入依存度規制の撤廃	z07009	金融庁	従属業務を営む子会社の収入依存度規制の撤廃
5118	5118010	10		社団法人リース事業協会	ノンバンク社債法による規制の撤廃又は緩和	z07123	金融庁	ノンバンク社債法による規制の撤廃又は緩和
5118	5118011	11		社団法人リース事業協会	信託宣言、事業信託の導入	z09071	法務省	信託宣言、事業信託の導入
5118	5118012	12		社団法人リース事業協会	信託会社規制の抜本的見直し	z07010	金融庁	信託会社規制の抜本的見直し

5118	5118013	13		社団法人リース事業協会	信託受益権販売業規制の適用範囲	z07124	金融庁	信託受益権販売業規制の適用範囲
5118	5118014	14		社団法人リース事業協会	信託契約代理店等登録における登録要件について	z07125	金融庁	信託契約代理店等登録における登録要件について
5118	5118015	15		社団法人リース事業協会	信託契約における信託業務の第三者委託に関する記載事項の簡素化	z07126	金融庁	信託契約における信託業務の第三者委託に関する記載事項の簡素化
5118	5118016	16		社団法人リース事業協会	自己取引における取引状況報告の免除要件の拡大	z07127	金融庁	自己取引における取引状況報告の免除要件の拡大
5118	5118017	17		社団法人リース事業協会	信託財産状況報告の免除要件の拡大	z07128	金融庁	信託財産状況報告の免除要件の拡大
5118	5118018	18		社団法人リース事業協会	信託会社の貸金業法の適用除外について	z07129	金融庁	信託会社の貸金業法の適用除外について
5118	5118019	19		社団法人リース事業協会	フォークリフトの特定自主検査実施日の猶予について	z13104	厚生労働省	フォークリフトの特定自主検査実施日の猶予について
5118	5118020	20		社団法人リース事業協会	プライマリーサービングにおける法定帳簿の一部を録音に代替	z09072	法務省	プライマリーサービングにおける法定帳簿の一部を録音に代替
5118	5118021	21		社団法人リース事業協会	自動車登録用の印鑑承認書、謄本承認書の運用統一化	z16067	国土交通省	自動車登録用の印鑑承認書、謄本承認書の運用統一化
5118	5118022	22		社団法人リース事業協会	レンタカー申請書式の統一化、標準化	z16068	国土交通省	レンタカー申請書式の統一化、標準化
5118	5118023	23		社団法人リース事業協会	車庫証明書式の統一化	z05052	警察庁	車庫証明書式の統一化
5118	5118024	24		社団法人リース事業協会	事業用車両のナンバー抹消手続きの簡素化	z16069	国土交通省	事業用車両のナンバー抹消手続きの簡素化
5118	5118025	25		社団法人リース事業協会	レンタカー事業における「使用の本拠」の明確化	z05053	警察庁・国土交通省	レンタカー事業における「使用の本拠」の明確化
5118	5118025	25		社団法人リース事業協会	レンタカー事業における「使用の本拠」の明確化	z16070	警察庁・国土交通省	レンタカー事業における「使用の本拠」の明確化
5118	5118026	26		社団法人リース事業協会	同一フランチャイズ内の車両有効活用について	z16071	国土交通省	同一フランチャイズ内の車両有効活用について
5118	5118027	27		社団法人リース事業協会	単一の企業(資産運用業者)による、海外でManaged Futuresとよばれる投資商品の運用解禁	z07130	金融庁・農林水産省・経済産業省	単一の企業(資産運用業者)による、海外でManaged Futuresとよばれる投資商品の運用解禁
5118	5118027	27		社団法人リース事業協会	単一の企業(資産運用業者)による、海外でManaged Futuresとよばれる投資商品の運用解禁	z14018	金融庁・農林水産省・経済産業省	単一の企業(資産運用業者)による、海外でManaged Futuresとよばれる投資商品の運用解禁
5118	5118027	27		社団法人リース事業協会	単一の企業(資産運用業者)による、海外でManaged Futuresとよばれる投資商品の運用解禁	z15018	金融庁・農林水産省・経済産業省	単一の企業(資産運用業者)による、海外でManaged Futuresとよばれる投資商品の運用解禁
5118	5118028	28		社団法人リース事業協会	全ての信託業務を兼営する金融機関に対する「不動産処分型信託」の解禁	z07006	金融庁	全ての信託業務を兼営する金融機関に対する「不動産処分型信託」の解禁
5118	5118029	29		社団法人リース事業協会	日本国内における「国際免許証」の規制緩和について	z05054	警察庁	日本国内における「国際免許証」の規制緩和について
5118	5118030	30		社団法人リース事業協会	フィリピン人看護師の受け入れ	z05055	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	フィリピン人看護師の受け入れ
5118	5118030	30		社団法人リース事業協会	フィリピン人看護師の受け入れ	z09073	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	フィリピン人看護師の受け入れ
5118	5118030	30		社団法人リース事業協会	フィリピン人看護師の受け入れ	z10011	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	フィリピン人看護師の受け入れ
5118	5118030	30		社団法人リース事業協会	フィリピン人看護師の受け入れ	z13105	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	フィリピン人看護師の受け入れ
5118	5118031	31		社団法人リース事業協会	フィリピン人介護士の受け入れ	z05056	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	フィリピン人介護士の受け入れ
5118	5118031	31		社団法人リース事業協会	フィリピン人介護士の受け入れ	z09074	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	フィリピン人介護士の受け入れ

5118	5118031	31		社団法人リース事業協会	フィリピン人介護士の受け入れ	z10012	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	フィリピン人介護士の受け入れ
5118	5118031	31		社団法人リース事業協会	フィリピン人介護士の受け入れ	z13106	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	フィリピン人介護士の受け入れ
5118	5118032	32		社団法人リース事業協会	貸金業規制法の抜本的見直し等	z07131	金融庁	貸金業規制法の抜本的見直し等
5119	5119001	1		テンプスタッフグループ	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習推進事業等の民間開放、受入機関の民間人材派遣会社への開放)	z05003	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習推進事業等の民間開放、受入機関の民間人材派遣会社への開放)
5119	5119001	1		テンプスタッフグループ	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習推進事業等の民間開放、受入機関の民間人材派遣会社への開放)	z09005	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習推進事業等の民間開放、受入機関の民間人材派遣会社への開放)
5119	5119001	1		テンプスタッフグループ	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習推進事業等の民間開放、受入機関の民間人材派遣会社への開放)	z10002	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習推進事業等の民間開放、受入機関の民間人材派遣会社への開放)
5119	5119001	1		テンプスタッフグループ	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習推進事業等の民間開放、受入機関の民間人材派遣会社への開放)	z13008	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習推進事業等の民間開放、受入機関の民間人材派遣会社への開放)
5119	5119002	2		テンプスタッフグループ	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習移行対象職種拡大)	z05057	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習移行対象職種拡大)
5119	5119002	2		テンプスタッフグループ	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習移行対象職種拡大)	z09075	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習移行対象職種拡大)
5119	5119002	2		テンプスタッフグループ	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習移行対象職種拡大)	z10013	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習移行対象職種拡大)
5119	5119002	2		テンプスタッフグループ	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習移行対象職種拡大)	z13107	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習移行対象職種拡大)
5119	5119003	3		テンプスタッフグループ	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習就労後の就労ビザ取得制度の創設(就労ビザの要件緩和))	z05002	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習就労後の就労ビザ取得制度の創設(就労ビザの要件緩和))
5119	5119003	3		テンプスタッフグループ	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習就労後の就労ビザ取得制度の創設(就労ビザの要件緩和))	z09003	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習就労後の就労ビザ取得制度の創設(就労ビザの要件緩和))
5119	5119003	3		テンプスタッフグループ	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習就労後の就労ビザ取得制度の創設(就労ビザの要件緩和))	z10001	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習就労後の就労ビザ取得制度の創設(就労ビザの要件緩和))
5119	5119003	3		テンプスタッフグループ	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習就労後の就労ビザ取得制度の創設(就労ビザの要件緩和))	z13007	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習就労後の就労ビザ取得制度の創設(就労ビザの要件緩和))
5119	5119004	4		テンプスタッフグループ	外国人に関する医療保険と年金保険の加入分離	z05058	警察庁・厚生労働省	外国人に関する医療保険と年金保険の加入分離
5119	5119004	4		テンプスタッフグループ	外国人に関する医療保険と年金保険の加入分離	z13108	警察庁・厚生労働省	外国人に関する医療保険と年金保険の加入分離
5119	5119005	5		テンプスタッフグループ	厚生年金保険の脱退一時金制度における受給金額テーブルの見直し	z13109	厚生労働省	厚生年金保険の脱退一時金制度における受給金額テーブルの見直し
5119	5119006	6		テンプスタッフグループ	厚生年金保険の脱退一時金制度における送金事務処理の短縮化	z13110	厚生労働省	厚生年金保険の脱退一時金制度における送金事務処理の短縮化
5119	5119007	7		テンプスタッフグループ	日系人の雇用主に対する外国人登録の届出義務化	z05059	警察庁・法務省・外務省	日系人の雇用主に対する外国人登録の届出義務化
5119	5119007	7		テンプスタッフグループ	日系人の雇用主に対する外国人登録の届出義務化	z09076	警察庁・法務省・外務省	日系人の雇用主に対する外国人登録の届出義務化
5119	5119007	7		テンプスタッフグループ	日系人の雇用主に対する外国人登録の届出義務化	z10014	警察庁・法務省・外務省	日系人の雇用主に対する外国人登録の届出義務化
5119	5119008	8		テンプスタッフグループ	日系人への職安機能拡充	z05060	警察庁・厚生労働省	日系人への職安機能拡充
5119	5119008	8		テンプスタッフグループ	日系人への職安機能拡充	z13111	警察庁・厚生労働省	日系人への職安機能拡充
5119	5119009	9		テンプスタッフグループ	日系人の在留資格要件の追加	z09077	法務省・外務省	日系人の在留資格要件の追加
5119	5119009	9		テンプスタッフグループ	日系人の在留資格要件の追加	z10015	法務省・外務省	日系人の在留資格要件の追加

5120	5120001	1		特定非営利活動法人 報安全管理協会	日本情	行政機関、在外公館等の建物内の盗聴探 査事業の業務委託	z03010	内閣府	行政機関、在外公館等の建物内の盗聴探 査事業の業務委託
5120	5120002	2		特定非営利活動法人 報安全管理協会	日本情	性的盗撮禁止法案制定に伴う盗撮探査事 業の市場化テスト	z03011	内閣府	性的盗撮禁止法案制定に伴う盗撮探査事 業の市場化テスト
5120	5120003	3		特定非営利活動法人 報安全管理協会	日本情	コンプライアンス監査システムの導入	z01006	全省庁	コンプライアンス監査システムの導入
5120	5120003	3		特定非営利活動法人 報安全管理協会	日本情	コンプライアンス監査システムの導入	z02007	全省庁	コンプライアンス監査システムの導入
5120	5120003	3		特定非営利活動法人 報安全管理協会	日本情	コンプライアンス監査システムの導入	z03012	全省庁	コンプライアンス監査システムの導入
5120	5120003	3		特定非営利活動法人 報安全管理協会	日本情	コンプライアンス監査システムの導入	z04006	全省庁	コンプライアンス監査システムの導入
5120	5120003	3		特定非営利活動法人 報安全管理協会	日本情	コンプライアンス監査システムの導入	z05061	全省庁	コンプライアンス監査システムの導入
5120	5120003	3		特定非営利活動法人 報安全管理協会	日本情	コンプライアンス監査システムの導入	z06005	全省庁	コンプライアンス監査システムの導入
5120	5120003	3		特定非営利活動法人 報安全管理協会	日本情	コンプライアンス監査システムの導入	z07132	全省庁	コンプライアンス監査システムの導入
5120	5120003	3		特定非営利活動法人 報安全管理協会	日本情	コンプライアンス監査システムの導入	z08036	全省庁	コンプライアンス監査システムの導入
5120	5120003	3		特定非営利活動法人 報安全管理協会	日本情	コンプライアンス監査システムの導入	z09078	全省庁	コンプライアンス監査システムの導入
5120	5120003	3		特定非営利活動法人 報安全管理協会	日本情	コンプライアンス監査システムの導入	z10016	全省庁	コンプライアンス監査システムの導入
5120	5120003	3		特定非営利活動法人 報安全管理協会	日本情	コンプライアンス監査システムの導入	z11027	全省庁	コンプライアンス監査システムの導入
5120	5120003	3		特定非営利活動法人 報安全管理協会	日本情	コンプライアンス監査システムの導入	z12017	全省庁	コンプライアンス監査システムの導入
5120	5120003	3		特定非営利活動法人 報安全管理協会	日本情	コンプライアンス監査システムの導入	z13112	全省庁	コンプライアンス監査システムの導入
5120	5120003	3		特定非営利活動法人 報安全管理協会	日本情	コンプライアンス監査システムの導入	z14019	全省庁	コンプライアンス監査システムの導入
5120	5120003	3		特定非営利活動法人 報安全管理協会	日本情	コンプライアンス監査システムの導入	z15019	全省庁	コンプライアンス監査システムの導入
5120	5120003	3		特定非営利活動法人 報安全管理協会	日本情	コンプライアンス監査システムの導入	z16072	全省庁	コンプライアンス監査システムの導入
5120	5120003	3		特定非営利活動法人 報安全管理協会	日本情	コンプライアンス監査システムの導入	z17014	全省庁	コンプライアンス監査システムの導入
5121	5121001	1		日本マルチペイメントネットワーク運 営機構	日本情	電子化効果を高める申請から納付までの一 連の手続き整備促進	z08037	総務省	電子化効果を高める申請から納付までの一 連の手続き整備促進
5121	5121002	2		日本マルチペイメントネットワーク運 営機構	日本情	庁内のヨコ軸(部署間)連携強化による電子 化推進	z08038	総務省	庁内のヨコ軸(部署間)連携強化による電子 化推進
5121	5121003	3		日本マルチペイメントネットワーク運 営機構	日本情	利用者サイドに立ったオンライン手続きの見 直しによる電子化促進	z01007	全省庁	利用者サイドに立ったオンライン手続きの見 直しによる電子化促進
5121	5121003	3		日本マルチペイメントネットワーク運 営機構	日本情	利用者サイドに立ったオンライン手続きの見 直しによる電子化促進	z02008	全省庁	利用者サイドに立ったオンライン手続きの見 直しによる電子化促進
5121	5121003	3		日本マルチペイメントネットワーク運 営機構	日本情	利用者サイドに立ったオンライン手続きの見 直しによる電子化促進	z03013	全省庁	利用者サイドに立ったオンライン手続きの見 直しによる電子化促進
5121	5121003	3		日本マルチペイメントネットワーク運 営機構	日本情	利用者サイドに立ったオンライン手続きの見 直しによる電子化促進	z04007	全省庁	利用者サイドに立ったオンライン手続きの見 直しによる電子化促進
5121	5121003	3		日本マルチペイメントネットワーク運 営機構	日本情	利用者サイドに立ったオンライン手続きの見 直しによる電子化促進	z05062	全省庁	利用者サイドに立ったオンライン手続きの見 直しによる電子化促進

5121	5121004	4	日本マルチペイメントネットワーク運営機構	モデル事業を活用しての電子政府の推進	z15021	全省庁	モデル事業を活用しての電子政府の推進
5121	5121004	4	日本マルチペイメントネットワーク運営機構	モデル事業を活用しての電子政府の推進	z16074	全省庁	モデル事業を活用しての電子政府の推進
5121	5121004	4	日本マルチペイメントネットワーク運営機構	モデル事業を活用しての電子政府の推進	z17016	全省庁	モデル事業を活用しての電子政府の推進
5121	5121005	5	日本マルチペイメントネットワーク運営機構	商業登記の申請手続き	z09081	法務省	商業登記の申請手続き
5121	5121006	6	日本マルチペイメントネットワーク運営機構	不動産登記の申請手続き	z09082	法務省	不動産登記の申請手続き
5121	5121007	7	日本マルチペイメントネットワーク運営機構	不動産登記の申請手続き	z09083	法務省	不動産登記の申請手続き
5121	5121008	8	日本マルチペイメントネットワーク運営機構	商業登記・不動産登記の申請手続き	z09084	法務省・財務省	商業登記・不動産登記の申請手続き
5121	5121008	8	日本マルチペイメントネットワーク運営機構	商業登記・不動産登記の申請手続き	z11030	法務省・財務省	商業登記・不動産登記の申請手続き
5121	5121009	9	日本マルチペイメントネットワーク運営機構	国税庁e-Tax 添付書類の取扱い見直し	z11031	財務省	国税庁e-Tax 添付書類の取扱い見直し
5122	5122001	1	福井県	地方選挙におけるマニフェストの配付の容認	z08041	総務省	地方選挙におけるマニフェストの配付の容認
5122	5122002	2	福井県	移動式店舗の都道府県域を超えた営業許可手続きの簡素化(窓口のワンストップ化)	z13115	厚生労働省	移動式店舗の都道府県域を超えた営業許可手続きの簡素化(窓口のワンストップ化)
5123	5123001	1	(株)都市問題経営研究所	区分建物の無隔壁登記	z09085	法務省	区分建物の無隔壁登記
5123	5123002	2	(株)都市問題経営研究所	共有物の処分・変更の特例措置	z09086	法務省	共有物の処分・変更の特例措置
5124	5124001	1	株式会社フルキャスト	外国人研修・技能実習制度の見直し(研修・技能実習制度の民間開放)	z05003	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し(研修・技能実習制度の民間開放)
5124	5124001	1	株式会社フルキャスト	外国人研修・技能実習制度の見直し(研修・技能実習制度の民間開放)	z09005	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し(研修・技能実習制度の民間開放)
5124	5124001	1	株式会社フルキャスト	外国人研修・技能実習制度の見直し(研修・技能実習制度の民間開放)	z10002	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し(研修・技能実習制度の民間開放)
5124	5124001	1	株式会社フルキャスト	外国人研修・技能実習制度の見直し(研修・技能実習制度の民間開放)	z13008	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し(研修・技能実習制度の民間開放)
5124	5124002	2	株式会社フルキャスト	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習期間の延長)	z05064	警察庁・法務省・外務省	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習期間の延長)
5124	5124002	2	株式会社フルキャスト	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習期間の延長)	z09087	警察庁・法務省・外務省	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習期間の延長)
5124	5124002	2	株式会社フルキャスト	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習期間の延長)	z10019	警察庁・法務省・外務省	外国人研修・技能実習制度の見直し(技能実習期間の延長)
5124	5124003	3	株式会社フルキャスト	外国人研修・技能実習制度の見直し(就労ビザの優先発給)	z05002	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し(就労ビザの優先発給)
5124	5124003	3	株式会社フルキャスト	外国人研修・技能実習制度の見直し(就労ビザの優先発給)	z09003	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し(就労ビザの優先発給)
5124	5124003	3	株式会社フルキャスト	外国人研修・技能実習制度の見直し(就労ビザの優先発給)	z10001	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し(就労ビザの優先発給)
5124	5124003	3	株式会社フルキャスト	外国人研修・技能実習制度の見直し(就労ビザの優先発給)	z13007	警察庁・法務省・外務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し(就労ビザの優先発給)
5125	5125001	1	(社)日本貿易会	信託業法の全面的見直し	z07003	金融庁	信託業法の全面的見直し
5125	5125002	2	(社)日本貿易会	信託業法の免許・登録が必要とされる範囲の明確化	z07004	金融庁	信託業法の免許・登録が必要とされる範囲の明確化

5125	5125003	3		(社)日本貿易会	信託受益権販売業の登録条件の緩和	z07135	金融庁	信託受益権販売業の登録条件の緩和
5126	5126001	1		ケンコーコム株式会社	薬店による医薬品のインターネット販売の規制の緩和もしくは撤廃	z13116	厚生労働省	薬店による医薬品のインターネット販売の規制の緩和もしくは撤廃
5127	5127001	1		(株)東京リーガルマインド	建築基準法の緩和	z16075	国土交通省	建築基準法の緩和
5127	5127002	2		(株)東京リーガルマインド	消防法施行令の緩和	z08042	総務省	消防法施行令の緩和
5127	5127003	3		(株)東京リーガルマインド	法人税法改正	z11032	財務省	法人税法改正
5128	5128001	1		株式会社インスパイア	事業信託の解禁	z09001	法務省	事業信託の解禁
5128	5128002	2		株式会社インスパイア	信託業法の全般的な見直し	z07003	金融庁	信託業法の全般的な見直し
5128	5128003	3		株式会社インスパイア	信託業法の免許・登録が必要とされる範囲の明確化	z07004	金融庁	信託業法の免許・登録が必要とされる範囲の明確化
5128	5128004	4		株式会社インスパイア	信託業法における免許・登録制の見直し・撤廃	z07010	金融庁	信託業法における免許・登録制の見直し・撤廃
5128	5128005	5		株式会社インスパイア	信託業法における兼業規制の見直し・撤廃	z07005	金融庁	信託業法における兼業規制の見直し・撤廃
5129	5129001	1		任意団体	「建設工事等から生ずる廃棄物の適正処理について」 {建設汚泥の取扱い}の内容改正	z17017	環境省	「建設工事等から生ずる廃棄物の適正処理について」 {建設汚泥の取扱い}の内容改正
5130	5130001	1		葛飾区	区民事務所・区民サービスコーナー窓口業務の委託化	z08043	総務省・法務省・厚生労働省	区民事務所・区民サービスコーナー窓口業務の委託化
5130	5130001	1		葛飾区	区民事務所・区民サービスコーナー窓口業務の委託化	z09088	総務省・法務省・厚生労働省	区民事務所・区民サービスコーナー窓口業務の委託化
5130	5130001	1		葛飾区	区民事務所・区民サービスコーナー窓口業務の委託化	z13117	総務省・法務省・厚生労働省	区民事務所・区民サービスコーナー窓口業務の委託化
5131	5131001	1		(社)日本クレジット産業協会 資産流動化研究推進委員会WG	信託法の見直し	z09006	法務省	信託法の見直し
5131	5131002	2		(社)日本クレジット産業協会 資産流動化研究推進委員会WG	信託業法の全般的な見直し	z07003	金融庁	信託業法の全般的な見直し
5131	5131003	3		(社)日本クレジット産業協会 資産流動化研究推進委員会WG	信託業法における兼業規制の見直し・撤廃	z07005	金融庁	信託業法における兼業規制の見直し・撤廃
5131	5131004	4		(社)日本クレジット産業協会 資産流動化研究推進委員会WG	信託業法における信託受益権販売業の登録制度の見直し	z07136	金融庁	信託業法における信託受益権販売業の登録制度の見直し
5132	5132001	1		生命保険協会	保険会社本体による信託業務の代理又は事務代行の解禁	z07137	金融庁	保険会社本体による信託業務の代理又は事務代行の解禁
5132	5132002	2		生命保険協会	保険会社本体によるビジネスマッチング業務の解禁	z07014	金融庁	保険会社本体によるビジネスマッチング業務の解禁
5132	5132003	3		生命保険協会	保険会社本体による証券会社への顧客紹介業務の明確化	z07015	金融庁	保険会社本体による証券会社への顧客紹介業務の明確化
5132	5132004	4		生命保険協会	保険会社の子会社による不動産投資顧問業務の解禁	z07138	金融庁	保険会社の子会社による不動産投資顧問業務の解禁
5132	5132005	5		生命保険協会	保険会社の特定子会社(ベンチャーキャピタル子会社)の保有比率10%超投資対象企業の範囲等の拡大	z07139	金融庁	保険会社の特定子会社(ベンチャーキャピタル子会社)の保有比率10%超投資対象企業の範囲等の拡大
5132	5132006	6		生命保険協会	共済事業にかかる契約者保護ルールの整備	z13013	厚生労働省	共済事業にかかる契約者保護ルールの整備
5132	5132007	7		生命保険協会	保険会社本体による信託業務の実施	z07140	金融庁	保険会社本体による信託業務の実施
5132	5132008	8		生命保険協会	保険会社本体による投信販社契約締結の代理もしくは媒介の解禁	z07141	金融庁	保険会社本体による投信販社契約締結の代理もしくは媒介の解禁

5132	5132009	9	1	生命保険協会	保険会社本体による投資顧問契約等の締結の勧誘(投資顧問業法上の観点)	z07142	金融庁	保険会社本体による投資顧問契約等の締結の勧誘(投資顧問業法上の観点)
5132	5132009	9	2	生命保険協会	保険会社本体による投資顧問契約等の締結の勧誘(保険業法上の観点)	z07143	金融庁	保険会社本体による投資顧問契約等の締結の勧誘(保険業法上の観点)
5132	5132010	10		生命保険協会	その他金融業を行う者の資金の貸付(住宅ローン)の代理業務に係る規制の緩和	z07011	金融庁	その他金融業を行う者の資金の貸付(住宅ローン)の代理業務に係る規制の緩和
5132	5132011	11		生命保険協会	特別勘定に関する現物資産による保険料受入、移受管	z07144	金融庁	特別勘定に関する現物資産による保険料受入、移受管
5132	5132012	12		生命保険協会	確定拠出年金制度における支給要件の緩和	z13004	厚生労働省	確定拠出年金制度における支給要件の緩和
5132	5132013	13		生命保険協会	確定給付企業年金制度における老齢給付金の支給要件等の緩和	z13014	厚生労働省	確定給付企業年金制度における老齢給付金の支給要件等の緩和
5132	5132014	14		生命保険協会	中小企業退職金共済制度からの確定給付企業年金への移行の弾力適用	z13015	厚生労働省	中小企業退職金共済制度からの確定給付企業年金への移行の弾力適用
5132	5132015	15		生命保険協会	確定給付企業年金における規約の承認・認可申請手続きの簡素化	z13011	厚生労働省	確定給付企業年金における規約の承認・認可申請手続きの簡素化
5132	5132016	16		生命保険協会	未公開会社(株式譲渡制限会社)が特定の株主から自己株式を取得する際に他の株主が買取を請求できる期間の延長	z09089	法務省	未公開会社(株式譲渡制限会社)が特定の株主から自己株式を取得する際に他の株主が買取を請求できる期間の延長
5133	5133001	1		医療法人祥仁会理事長 千葉憲哉	(PET施設共同利用特区)院内にて合成製造されたPET用FDG製剤を同一法人(サテライト)において特例的に使用することの容認	z13118	厚生労働省	(PET施設共同利用特区)院内にて合成製造されたPET用FDG製剤を同一法人(サテライト)において特例的に使用することの容認
5134	5134001	1		民間企業	国立博物館の管理運営業務	z12020	文部科学省	国立博物館の管理運営業務
5134	5134002	2		民間企業	国立図書館の管理運営業務	z03015	内閣府	国立図書館の管理運営業務
5135	5135001	1		市場化テスト推進協議会	区民窓口・市民窓口業務に関する民間委託領域の拡大	z08044	総務省	区民窓口・市民窓口業務に関する民間委託領域の拡大
5136	5136001	1		(社)日本ユービジネス協議会連合会	「もろみ」の販売の条件緩和	z11033	財務省	「もろみ」の販売の条件緩和
5136	5136002	2		(社)日本ユービジネス協議会連合会	病院内約束食事箋の統一	z13119	厚生労働省	病院内約束食事箋の統一
5136	5136003	3		(社)日本ユービジネス協議会連合会	著作権等管理事業法のもとの音楽著作権使用料徴収の方法見直し	z12021	文部科学省	著作権等管理事業法のもとの音楽著作権使用料徴収の方法見直し
5136	5136004	4		(社)日本ユービジネス協議会連合会	特別行政法人 国立高専の給食委託入札の適正化	z12022	文部科学省	特別行政法人 国立高専の給食委託入札の適正化
5136	5136005	5		(社)日本ユービジネス協議会連合会	独立行政法人、国立少年自然の家、国立青年の家の給食委託の公正化	z12023	文部科学省	独立行政法人、国立少年自然の家、国立青年の家の給食委託の公正化
5136	5136006	6		(社)日本ユービジネス協議会連合会	自衛隊が運営する隊員食堂の外部委託(市場化テストに非ず)	z06008	防衛庁	自衛隊が運営する隊員食堂の外部委託(市場化テストに非ず)
5136	5136007	7		(社)日本ユービジネス協議会連合会	食育における栄養教諭業務での民間栄養士への機会付与	z12024	文部科学省	食育における栄養教諭業務での民間栄養士への機会付与
5136	5136008	8		(社)日本ユービジネス協議会連合会	動物検疫指定倉庫の許可条件緩和	z14022	農林水産省	動物検疫指定倉庫の許可条件緩和
5136	5136009	9		(社)日本ユービジネス協議会連合会	事業信託の解禁	z09001	法務省	事業信託の解禁
5136	5136010	10		(社)日本ユービジネス協議会連合会	信託業法の全般的な見直し	z07003	金融庁	信託業法の全般的な見直し
5136	5136011	11		(社)日本ユービジネス協議会連合会	信託業法の免許・登録が必要とされる範囲の明確化	z07004	金融庁	信託業法の免許・登録が必要とされる範囲の明確化
5136	5136012	12		(社)日本ユービジネス協議会連合会	信託業法における免許・登録制の見直し・撤廃	z07010	金融庁	信託業法における免許・登録制の見直し・撤廃
5136	5136013	13		(社)日本ユービジネス協議会連合会	信託業法における兼業規制の見直し・撤廃	z07005	金融庁	信託業法における兼業規制の見直し・撤廃

5136	5136014	14	(社)日本ユービジネス協議会連合会	措置児の養護施設保護における規制緩和事業	z13120	厚生労働省	措置児の養護施設保護における規制緩和事業
5136	5136015	15	(社)日本ユービジネス協議会連合会	構想日本が地方自治体で実施した「事業仕分け」を、国の事務・事業を対象に行い、官業開放を推進すべき	z03016	内閣府	構想日本が地方自治体で実施した「事業仕分け」を、国の事務・事業を対象に行い、官業開放を推進すべき
5136	5136016	16	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会((株)ライトレール)	マイクロバスを改造したDMVを鉄軌道車両として早期に型式認定	z16076	国土交通省	マイクロバスを改造したDMVを鉄軌道車両として早期に型式認定
5136	5136017	17	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会((株)ライトレール)	DMVの運転士免許基準を鉄軌道車両より簡易なものとして新設	z16077	国土交通省	DMVの運転士免許基準を鉄軌道車両より簡易なものとして新設
5136	5136018	18	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会((株)ライトレール)	DMVの運転業務を他社へ委託等できるように	z16078	国土交通省	DMVの運転業務を他社へ委託等できるように
5136	5136019	19	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会((株)ライトレール)	大都市圏以外等の鉄軌道事業の運賃を自由化、交通弱者へは官が利用補助	z16079	国土交通省	大都市圏以外等の鉄軌道事業の運賃を自由化、交通弱者へは官が利用補助
5136	5136020	20	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会((株)ライトレール)	自動車ユーザーへ適正な費用負担をさせ交通サービス間の競争条件を公正化	z08045	総務省・国土交通省環境省	自動車ユーザーへ適正な費用負担をさせ交通サービス間の競争条件を公正化
5136	5136020	20	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会((株)ライトレール)	自動車ユーザーへ適正な費用負担をさせ交通サービス間の競争条件を公正化	z16080	総務省・国土交通省環境省	自動車ユーザーへ適正な費用負担をさせ交通サービス間の競争条件を公正化
5136	5136020	20	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会((株)ライトレール)	自動車ユーザーへ適正な費用負担をさせ交通サービス間の競争条件を公正化	z17018	総務省・国土交通省・環境省	自動車ユーザーへ適正な費用負担をさせ交通サービス間の競争条件を公正化
5136	5136021	21	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会(株式会社新陽)	在宅医療行為者の範囲拡大	z13121	厚生労働省	在宅医療行為者の範囲拡大
5136	5136022	22	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会((社)21世紀ニュービジネス協議会)	無降雪時索道運行許可基準の設定	z16081	国土交通省	無降雪時索道運行許可基準の設定
5136	5136023	23	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会(社団法人福岡県高齢者能力活用センター)	派遣対象年齢制限の拡大変更	z13172	厚生労働省	派遣対象年齢制限の拡大変更
5136	5136024	24	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会(社団法人福岡県高齢者能力活用センター)	紹介予定派遣による有料職業紹介事業の導入許可	z13173	厚生労働省	紹介予定派遣による有料職業紹介事業の導入許可
5136	5136025	25	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会(社団法人福岡県高齢者能力活用センター)	高齢者へのインターンシップ導入(高齢者の再就業体験を通じた雇用促進)	z13174	厚生労働省	高齢者へのインターンシップ導入(高齢者の再就業体験を通じた雇用促進)
5137	5137001	1	中島 秀記	事業信託制度の創設	z09001	法務省	事業信託制度の創設
5137	5137002	2	中島 秀記	信託業法の見直し	z07145	金融庁	信託業法の見直し
5137	5137003	3	中島 秀記	信託業法における兼業規制の見直し	z07146	金融庁	信託業法における兼業規制の見直し
5138	5138001	1	山本 崇史	事業信託制度の創設	z09001	法務省	事業信託制度の創設
5138	5138002	2	山本 崇史	信託業法の見直し	z07147	金融庁	信託業法の見直し
5138	5138003	3	山本 崇史	信託業法における兼業規制の見直し	z07148	金融庁	信託業法における兼業規制の見直し
5139	5139001	1	民間企業	研修実習制度の職種の拡大	z05001	警察庁・法務省・厚生労働省	研修実習制度の職種の拡大
5139	5139001	1	民間企業	研修実習制度の職種の拡大	z09002	警察庁・法務省・厚生労働省	研修実習制度の職種の拡大
5139	5139001	1	民間企業	研修実習制度の職種の拡大	z13006	警察庁・法務省・厚生労働省	研修実習制度の職種の拡大
5139	5139002	2	民間企業	研修実習制度の職種の拡大	z05001	警察庁・法務省・厚生労働省	研修実習制度の職種の拡大
5139	5139002	2	民間企業	研修実習制度の職種の拡大	z09002	警察庁・法務省・厚生労働省	研修実習制度の職種の拡大
5139	5139002	2	民間企業	研修実習制度の職種の拡大	z13006	警察庁・法務省・厚生労働省	研修実習制度の職種の拡大

5140	5140001	1		株式会社ノヴァ	業者登録制度の緩和	z08046	総務省	業者登録制度の緩和
5141	5141001	1		(社)日本損害保険協会	代理代行子会社における兼営可能業務の拡大(その)	z07149	金融庁	代理代行子会社における兼営可能業務の拡大(その)
5141	5141002	2		(社)日本損害保険協会	子会社対象会社の業務範囲の拡大	z07150	金融庁	子会社対象会社の業務範囲の拡大
5141	5141003	3		(社)日本損害保険協会	保険会社の海外における子会社等の業務範囲規制の緩和	z07151	金融庁	保険会社の海外における子会社等の業務範囲規制の緩和
5141	5141004	4		(社)日本損害保険協会	保険会社による信託契約代理業等	z07152	金融庁	保険会社による信託契約代理業等
5141	5141005	5		(社)日本損害保険協会	保険会社による銀行代理店業務等	z07153	金融庁	保険会社による銀行代理店業務等
5141	5141006	6		(社)日本損害保険協会	保険会社による投資信託委託会社の業務の代理の解禁	z07154	金融庁	保険会社による投資信託委託会社の業務の代理の解禁
5141	5141007	7		(社)日本損害保険協会	代理代行子会社の兼営可能業務の拡大	z07155	金融庁	代理代行子会社の兼営可能業務の拡大
5141	5141008	8		(社)日本損害保険協会	保険会社による資産別運用比率規制の撤廃	z07156	金融庁	保険会社による資産別運用比率規制の撤廃
5141	5141009	9		(社)日本損害保険協会	保険会社本体によるビジネスマッチング業務の解禁	z07014	金融庁	保険会社本体によるビジネスマッチング業務の解禁
5141	5141010	10		(社)日本損害保険協会	金融業を行う者の資金の貸付の代理または資金の貸付に係る事務の代行の認可の撤廃	z07157	金融庁	金融業を行う者の資金の貸付の代理または資金の貸付に係る事務の代行の認可の撤廃
5141	5141011	11		(社)日本損害保険協会	金融サービス業へのホワイトカラーエグゼンプションの導入等	z13122	厚生労働省	金融サービス業へのホワイトカラーエグゼンプションの導入等
5141	5141012	12		(社)日本損害保険協会	確定拠出年金の加入対象者の拡大(第3号被保険者、公務員)	z13002	厚生労働省	確定拠出年金の加入対象者の拡大(第3号被保険者、公務員)
5141	5141013	13		(社)日本損害保険協会	確定拠出年金の企業型における拠出限度額の枠内での個人による上乗せ拠出の容認	z13001	厚生労働省	確定拠出年金の企業型における拠出限度額の枠内での個人による上乗せ拠出の容認
5141	5141014	14		(社)日本損害保険協会	確定拠出年金の経済的困窮時における年金資産取り崩しの容認	z13004	厚生労働省	確定拠出年金の経済的困窮時における年金資産取り崩しの容認
5141	5141015	15		(社)日本損害保険協会	確定拠出年金の拠出限度額の更なる拡大	z13016	厚生労働省	確定拠出年金の拠出限度額の更なる拡大
5141	5141016	16		(社)日本損害保険協会	確定拠出年金の老齢給付金の支給要件の緩和	z13017	厚生労働省	確定拠出年金の老齢給付金の支給要件の緩和
5141	5141017	17		(社)日本損害保険協会	確定拠出年金の原簿記録事項の緩和	z13003	厚生労働省	確定拠出年金の原簿記録事項の緩和
5141	5141018	18		(社)日本損害保険協会	自動車盗難対策の強化	z05065	警察庁・財務省・国土交通省	自動車盗難対策の強化
5141	5141018	18		(社)日本損害保険協会	自動車盗難対策の強化	z11034	警察庁・財務省・国土交通省	自動車盗難対策の強化
5141	5141018	18		(社)日本損害保険協会	自動車盗難対策の強化	z16082	警察庁・財務省・国土交通省	自動車盗難対策の強化
5141	5141019	19		(社)日本損害保険協会	独禁法上の議決権保有割合規制(10%規制)における総株主等の議決権の算定方法の緩和	z04009	公正取引委員会	独禁法上の議決権保有割合規制(10%規制)における総株主等の議決権の算定方法の緩和
5142	5142001	1		地方公共団体	窓口業務の委託契約措置の導入	z08047	総務省・法務省・厚生労働省	窓口業務の委託契約措置の導入
5142	5142001	1		地方公共団体	窓口業務の委託契約措置の導入	z09090	総務省・法務省・厚生労働省	窓口業務の委託契約措置の導入
5142	5142001	1		地方公共団体	窓口業務の委託契約措置の導入	z13123	総務省・法務省・厚生労働省	窓口業務の委託契約措置の導入
5143	5143001	1		足立区	地方税など公金納付の口座振替払促進	z08048	総務省	地方税など公金納付の口座振替払促進

5143	5143002	2	足立区	国保・社保間等の資格移動に伴う保険給付費不当利得等の機関相殺の仕組みの構築	z13124	厚生労働省	国保・社保間等の資格移動に伴う保険給付費不当利得等の機関相殺の仕組みの構築
5143	5143003	3	足立区	地方税の徴収事業	z08049	総務省	地方税の徴収事業
5143	5143004	4	足立区	地方税の徴収事業	z08050	総務省	地方税の徴収事業
5143	5143005	5	足立区	税務に関する窓口事務事業	z08051	総務省	税務に関する窓口事務事業
5143	5143006	6	足立区	税務に関する窓口事務事業	z08052	総務省	税務に関する窓口事務事業
5144	5144001	1	(社)日本経済団体連合会	士業者派遣の解禁	z07158	金融庁・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・経済産業省	士業者派遣の解禁
5144	5144001	1	(社)日本経済団体連合会	士業者派遣の解禁	z08053	金融庁・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・経済産業省	士業者派遣の解禁
5144	5144001	1	(社)日本経済団体連合会	士業者派遣の解禁	z09091	金融庁・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・経済産業省	士業者派遣の解禁
5144	5144001	1	(社)日本経済団体連合会	士業者派遣の解禁	z11035	金融庁・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・経済産業省	士業者派遣の解禁
5144	5144001	1	(社)日本経済団体連合会	士業者派遣の解禁	z13125	金融庁・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・経済産業省	士業者派遣の解禁
5144	5144001	1	(社)日本経済団体連合会	士業者派遣の解禁	z15022	金融庁・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・経済産業省	士業者派遣の解禁
5144	5144002	2	(社)日本経済団体連合会	派遣労働者への雇用契約申込義務の廃止	z13126	厚生労働省	派遣労働者への雇用契約申込義務の廃止
5144	5144003	3	(社)日本経済団体連合会	医療関係業務における労働者派遣の解禁	z13127	厚生労働省	医療関係業務における労働者派遣の解禁
5144	5144004	4	(社)日本経済団体連合会	労働条件の明示の方法にかかる電子メール等の解禁	z13128	厚生労働省	労働条件の明示の方法にかかる電子メール等の解禁
5144	5144005	5	(社)日本経済団体連合会	第三種医療機器製造販売業「総括製造販売責任者」の資格要件緩和	z13129	厚生労働省	第三種医療機器製造販売業「総括製造販売責任者」の資格要件緩和
5144	5144006	6	(社)日本経済団体連合会	食品の機能表示制約の見直し	z13130	厚生労働省	食品の機能表示制約の見直し
5144	5144007	7	(社)日本経済団体連合会	確定拠出年金における中途引出し要件の緩和	z13004	厚生労働省	確定拠出年金における中途引出し要件の緩和
5144	5144008	8	(社)日本経済団体連合会	確定拠出年金の加入対象者の拡大	z13002	厚生労働省	確定拠出年金の加入対象者の拡大
5144	5144009	9	(社)日本経済団体連合会	確定拠出年金における掛金の拠出限度額の引上げ	z13016	厚生労働省	確定拠出年金における掛金の拠出限度額の引上げ
5144	5144010	10	(社)日本経済団体連合会	企業型確定拠出年金における掛金の本人拠出の容認	z13001	厚生労働省	企業型確定拠出年金における掛金の本人拠出の容認
5144	5144011	11	(社)日本経済団体連合会	確定拠出年金における加入者資格喪失年齢の見直し	z13131	厚生労働省	確定拠出年金における加入者資格喪失年齢の見直し
5144	5144012	12	(社)日本経済団体連合会	確定拠出年金の掛金の拠出時期の弾力化	z13132	厚生労働省	確定拠出年金の掛金の拠出時期の弾力化
5144	5144013	13	(社)日本経済団体連合会	確定拠出年金における自社株ファンドのインサイダー規制の適用除外	z07159	金融庁	確定拠出年金における自社株ファンドのインサイダー規制の適用除外
5144	5144014	14	(社)日本経済団体連合会	確定拠出年金の老齢給付金の支給要件の緩和【新規】	z13017	厚生労働省	確定拠出年金の老齢給付金の支給要件の緩和【新規】
5144	5144015	15	(社)日本経済団体連合会	中小企業退職金共済制度から確定拠出年金への移行の容認	z13133	厚生労働省	中小企業退職金共済制度から確定拠出年金への移行の容認
5144	5144016	16	(社)日本経済団体連合会	確定給付企業年金および確定拠出年金における加入者範囲の見直し	z13134	厚生労働省	確定給付企業年金および確定拠出年金における加入者範囲の見直し

5144	5144017	17	(社)日本経済団体連合会	確定給付企業年金における加入資格の弾力化	z13135	厚生労働省	確定給付企業年金における加入資格の弾力化
5144	5144018	18	(社)日本経済団体連合会	企業年金制度における連合会への脱退一時金相当額移換対応義務の廃止	z13136	厚生労働省	企業年金制度における連合会への脱退一時金相当額移換対応義務の廃止
5144	5144019	19	(社)日本経済団体連合会	確定給付企業年金(老齢給付金)における支給要件の弾力化	z13014	厚生労働省	確定給付企業年金(老齢給付金)における支給要件の弾力化
5144	5144020	20	(社)日本経済団体連合会	確定給付企業年金制度における老齢給付金の給付額等の支給弾力化	z13137	厚生労働省	確定給付企業年金制度における老齢給付金の給付額等の支給弾力化
5144	5144021	21	(社)日本経済団体連合会	確定給付企業年金におけるキャッシュバランスプランの選択肢の拡充	z13138	厚生労働省	確定給付企業年金におけるキャッシュバランスプランの選択肢の拡充
5144	5144022	22	(社)日本経済団体連合会	確定給付型の企業年金における給付引下げに係る承認基準及び手続きの緩和	z13018	厚生労働省	確定給付型の企業年金における給付引下げに係る承認基準及び手続きの緩和
5144	5144023	23	(社)日本経済団体連合会	受給権者の給付減額手続きにおける最低積立基準額相当の支給の見直し	z13018	厚生労働省	受給権者の給付減額手続きにおける最低積立基準額相当の支給の見直し
5144	5144024	24	(社)日本経済団体連合会	確定給付企業年金における規約の承認・認可申請手続きの緩和	z13011	厚生労働省	確定給付企業年金における規約の承認・認可申請手続きの緩和
5144	5144025	25	(社)日本経済団体連合会	確定給付企業年金における企業年金解散時の残余財産の分配基準の改定	z13012	厚生労働省	確定給付企業年金における企業年金解散時の残余財産の分配基準の改定
5144	5144026	26	(社)日本経済団体連合会	中小企業退職金共済制度からの確定給付企業年金への移行の弾力適用	z13015	厚生労働省	中小企業退職金共済制度からの確定給付企業年金への移行の弾力適用
5144	5144027	27	(社)日本経済団体連合会	厚生年金基金、確定給付企業年金及び適格退職年金の過去勤務債務の一括償却	z11036	財務省・厚生労働省	厚生年金基金、確定給付企業年金及び適格退職年金の過去勤務債務の一括償却
5144	5144027	27	(社)日本経済団体連合会	厚生年金基金、確定給付企業年金及び適格退職年金の過去勤務債務の一括償却	z13139	財務省・厚生労働省	厚生年金基金、確定給付企業年金及び適格退職年金の過去勤務債務の一括償却
5144	5144028	28	(社)日本経済団体連合会	厚生年金基金の代行返上に伴う基本部分の上乗せ部分の一時金清算の容認	z13140	厚生労働省	厚生年金基金の代行返上に伴う基本部分の上乗せ部分の一時金清算の容認
5144	5144029	29	(社)日本経済団体連合会	新規事業所編入(同一健保組合内事業所における会社設立)に関する規約変更の緩和	z13141	厚生労働省	新規事業所編入(同一健保組合内事業所における会社設立)に関する規約変更の緩和
5144	5144030	30	(社)日本経済団体連合会	通信販売酒類小売業免許における取扱い可能な酒類の制限の撤廃	z11037	財務省	通信販売酒類小売業免許における取扱い可能な酒類の制限の撤廃
5144	5144031	31	(社)日本経済団体連合会	大型店舗酒類小売業免許の需給調整要件の廃止	z11038	財務省	大型店舗酒類小売業免許の需給調整要件の廃止
5144	5144032	32	(社)日本経済団体連合会	保健所の営業許可におけるコンビニエンスストアの施設基準の設定	z13142	厚生労働省	保健所の営業許可におけるコンビニエンスストアの施設基準の設定
5144	5144033	33	(社)日本経済団体連合会	公共工事標準請負契約約款における現場代理人常駐の定義の明確化	z16083	国土交通省	公共工事標準請負契約約款における現場代理人常駐の定義の明確化
5144	5144034	34	(社)日本経済団体連合会	監理技術者等の途中交代の弾力的運用	z16084	国土交通省	監理技術者等の途中交代の弾力的運用
5144	5144035	35	(社)日本経済団体連合会	廃棄物処理法に係る許可手続きの簡素化・電子化	z17019	環境省	廃棄物処理法に係る許可手続きの簡素化・電子化
5144	5144036	36	(社)日本経済団体連合会	産業廃棄物収集運搬許可における取扱品目の変更に係る手続の簡素化等【新規】	z17020	環境省	産業廃棄物収集運搬許可における取扱品目の変更に係る手続の簡素化等【新規】
5144	5144037	37	(社)日本経済団体連合会	廃棄物処理法に係る許可の欠格事由の見直し	z17021	環境省	廃棄物処理法に係る許可の欠格事由の見直し
5144	5144038	38	(社)日本経済団体連合会	「木くず」の処理における廃棄物処理法上の扱いの弾力化【新規】	z17022	環境省	「木くず」の処理における廃棄物処理法上の扱いの弾力化【新規】
5144	5144039	39	(社)日本経済団体連合会	再生利用認定制度における収集運搬に係る規制の緩和【新規】	z17023	環境省	再生利用認定制度における収集運搬に係る規制の緩和【新規】
5144	5144040	40	(社)日本経済団体連合会	広域認定制度における取扱の明確化と手続の簡素化【新規】	z17024	環境省	広域認定制度における取扱の明確化と手続の簡素化【新規】
5144	5144041	41	(社)日本経済団体連合会	廃棄物を使用した試験研究に係る規制の明確化	z17025	環境省	廃棄物を使用した試験研究に係る規制の明確化

5144	5144042	42	(社)日本経済団体連合会	アジアの資源循環に資する特定有害物質含有物の輸入手続の緩和	z15023	経済産業省・環境省	アジアの資源循環に資する特定有害物質含有物の輸入手続の緩和
5144	5144042	42	(社)日本経済団体連合会	アジアの資源循環に資する特定有害物質含有物の輸入手続の緩和	z17026	経済産業省・環境省	アジアの資源循環に資する特定有害物質含有物の輸入手続の緩和
5144	5144043	43	(社)日本経済団体連合会	「廃棄物処理法」等に係る事前協議制等の見直し	z17027	環境省	「廃棄物処理法」等に係る事前協議制等の見直し
5144	5144044	44	(社)日本経済団体連合会	廃棄物処理施設の設置に伴う都市計画審議会の開催頻度の増大等	z16085	国土交通省	廃棄物処理施設の設置に伴う都市計画審議会の開催頻度の増大等
5144	5144045	45	(社)日本経済団体連合会	騒音規制法ならびに振動規制法の特定施設の見直し	z17028	環境省	騒音規制法ならびに振動規制法の特定施設の見直し
5144	5144046	46	(社)日本経済団体連合会	水質汚濁防止法・大気汚染防止法における特定施設等に係る届出の緩和	z17029	環境省	水質汚濁防止法・大気汚染防止法における特定施設等に係る届出の緩和
5144	5144047	47	(社)日本経済団体連合会	保安法令の重複適用の排除	z08054	総務省・厚生労働省・経済産業省	保安法令の重複適用の排除
5144	5144047	47	(社)日本経済団体連合会	保安法令の重複適用の排除	z13143	総務省・厚生労働省・経済産業省	保安法令の重複適用の排除
5144	5144047	47	(社)日本経済団体連合会	保安法令の重複適用の排除	z15024	総務省・厚生労働省・経済産業省	保安法令の重複適用の排除
5144	5144048	48	(社)日本経済団体連合会	石油コンビナート等災害防止法の機能性規定化の推進	z08055	総務省	石油コンビナート等災害防止法の機能性規定化の推進
5144	5144049	49	(社)日本経済団体連合会	1-S型泡放射砲のリング火災への適用	z08056	総務省	1-S型泡放射砲のリング火災への適用
5144	5144050	50	(社)日本経済団体連合会	労働安全衛生法の認定制度における自主検査の導入	z13144	厚生労働省	労働安全衛生法の認定制度における自主検査の導入
5144	5144051	51	(社)日本経済団体連合会	消防法の認定制度の範囲拡大ならびに自主検査の導入	z08057	総務省	消防法の認定制度の範囲拡大ならびに自主検査の導入
5144	5144052	52	(社)日本経済団体連合会	引火性液体危険物の定義の見直し	z08058	総務省	引火性液体危険物の定義の見直し
5144	5144053	53	(社)日本経済団体連合会	容量10,000kl以上の旧法タンクの開放検査周期の延長【新規】	z08059	総務省	容量10,000kl以上の旧法タンクの開放検査周期の延長【新規】
5144	5144054	54	(社)日本経済団体連合会	タンク底板溶接部検査の省略	z08060	総務省	タンク底板溶接部検査の省略
5144	5144055	55	(社)日本経済団体連合会	圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器の再検査期間の見直し	z15025	経済産業省	圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器の再検査期間の見直し
5144	5144056	56	(社)日本経済団体連合会	毒性ガスの定義の見直し【新規】	z15026	経済産業省	毒性ガスの定義の見直し【新規】
5144	5144057	57	(社)日本経済団体連合会	高圧ガス容器の再検査期間における起算日の見直し【新規】	z15027	経済産業省	高圧ガス容器の再検査期間における起算日の見直し【新規】
5144	5144058	58	(社)日本経済団体連合会	亜酸化窒素(N ₂ O)の毒性ガスとしての定義の見直し【新規】	z15028	経済産業省	亜酸化窒素(N ₂ O)の毒性ガスとしての定義の見直し【新規】
5144	5144059	59	(社)日本経済団体連合会	貸金業規制法に基づく書面交付の電子化	z07160	金融庁	貸金業規制法に基づく書面交付の電子化
5144	5144060	60	(社)日本経済団体連合会	技術基準適合自己確認制度の適用範囲の拡大	z08061	総務省	技術基準適合自己確認制度の適用範囲の拡大
5144	5144061	61	(社)日本経済団体連合会	投資信託及び投資法人に関する法律における投資信託の統合を可能とするための規定の新設	z07161	金融庁	投資信託及び投資法人に関する法律における投資信託の統合を可能とするための規定の新設
5144	5144062	62	(社)日本経済団体連合会	投資信託約款変更手続きの簡素化	z07162	金融庁	投資信託約款変更手続きの簡素化
5144	5144063	63	(社)日本経済団体連合会	投資法人の規約変更手続の緩和	z07163	金融庁	投資法人の規約変更手続の緩和
5144	5144064	64	(社)日本経済団体連合会	投資信託法上価格調査が必要な特定資産の範囲の限定	z07164	金融庁	投資信託法上価格調査が必要な特定資産の範囲の限定

5144	5144065	65		(社)日本経済団体連合会	投資法人の資金調達手段の多様化	z07165	金融庁	投資法人の資金調達手段の多様化
5144	5144066	66		(社)日本経済団体連合会	証券会社による併営業の契約代理業務を付随業務に位置づけ	z07166	金融庁	証券会社による併営業の契約代理業務を付随業務に位置づけ
5144	5144067	67		(社)日本経済団体連合会	信託兼営金融機関等による、信託専門関連業務子会社が営む業務(信託兼営金融機関本体で営みうる業務に限る)の代理業務の解禁	z07012	金融庁	信託兼営金融機関等による、信託専門関連業務子会社が営む業務(信託兼営金融機関本体で営みうる業務に限る)の代理業務の解禁
5144	5144068	68		(社)日本経済団体連合会	銀行子会社による、信託兼営金融機関の併営業受託契約の締結の代理の解禁	z07013	金融庁	銀行子会社による、信託兼営金融機関の併営業受託契約の締結の代理の解禁
5144	5144069	69		(社)日本経済団体連合会	特定持分信託の信託法第58条からの適用除外	z07167	金融庁・法務省	特定持分信託の信託法第58条からの適用除外
5144	5144069	69		(社)日本経済団体連合会	特定持分信託の信託法第58条からの適用除外	z09092	金融庁・法務省	特定持分信託の信託法第58条からの適用除外
5144	5144070	70		(社)日本経済団体連合会	保険会社本体による信託業務の代理又は事務代行の解禁	z07168	金融庁	保険会社本体による信託業務の代理又は事務代行の解禁
5144	5144071	71		(社)日本経済団体連合会	保険会社本体によるビジネスマッチング業務の解禁	z07014	金融庁	保険会社本体によるビジネスマッチング業務の解禁
5144	5144072	72		(社)日本経済団体連合会	保険会社の子会社による不動産投資顧問業務の解禁	z07169	金融庁	保険会社の子会社による不動産投資顧問業務の解禁
5144	5144073	73		(社)日本経済団体連合会	保険会社本体による投信販社契約締結の代理もしくは媒介の解禁	z07170	金融庁	保険会社本体による投信販社契約締結の代理もしくは媒介の解禁
5144	5144074	74		(社)日本経済団体連合会	保険会社本体による証券会社への顧客紹介業務の明確化	z07015	金融庁	保険会社本体による証券会社への顧客紹介業務の明確化
5144	5144075	75	1	(社)日本経済団体連合会	保険会社本体による投資顧問契約等の締結の勧誘(投資顧問業法上の観点)	z07171	金融庁	保険会社本体による投資顧問契約等の締結の勧誘(投資顧問業法上の観点)
5144	5144075	75	2	(社)日本経済団体連合会	保険会社本体による投資顧問契約等の締結の勧誘(保険業法上の観点)	z07172	金融庁	保険会社本体による投資顧問契約等の締結の勧誘(保険業法上の観点)
5144	5144076	76		(社)日本経済団体連合会	保険会社の代理代行子会社による「金銭の貸付け」業務の兼営の解禁	z07173	金融庁	保険会社の代理代行子会社による「金銭の貸付け」業務の兼営の解禁
5144	5144077	77		(社)日本経済団体連合会	保険会社による銀行代理店業務の拡大	z07174	金融庁	保険会社による銀行代理店業務の拡大
5144	5144078	78		(社)日本経済団体連合会	保険会社の特定子会社(ベンチャーキャピタル子会社)の保有比率10%超投資対象企業の範囲拡大	z07175	金融庁	保険会社の特定子会社(ベンチャーキャピタル子会社)の保有比率10%超投資対象企業の範囲拡大
5144	5144079	79		(社)日本経済団体連合会	共済事業にかかる契約者保護ルールの整備	z13013	厚生労働省	共済事業にかかる契約者保護ルールの整備
5144	5144080	80		(社)日本経済団体連合会	貸金業規制法、出資法の抜本的な見直し	z07176	金融庁・法務省	貸金業規制法、出資法の抜本的な見直し
5144	5144080	80		(社)日本経済団体連合会	貸金業規制法、出資法の抜本的な見直し	z09093	金融庁・法務省	貸金業規制法、出資法の抜本的な見直し
5144	5144081	81		(社)日本経済団体連合会	リボルビング払いに対応した貸金業規制法の見直し	z07177	金融庁	リボルビング払いに対応した貸金業規制法の見直し
5144	5144082	82		(社)日本経済団体連合会	投資顧問業者に関する公衆縦覧に係る規制緩和	z07178	金融庁	投資顧問業者に関する公衆縦覧に係る規制緩和
5144	5144083	83		(社)日本経済団体連合会	自動車盗難対策の強化	z03017	内閣府	自動車盗難対策の強化
5144	5144084	84		(社)日本経済団体連合会	国際免許証のサイズ変更【新規】	z05066	警察庁	国際免許証のサイズ変更【新規】
5144	5144085	85		(社)日本経済団体連合会	大量車両登録変更のための特例措置	z16086	国土交通省	大量車両登録変更のための特例措置
5144	5144086	86	1	(社)日本経済団体連合会	外国人研修・技能実習制度の見直し	z05067	警察庁・法務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し
5144	5144086	86	2	(社)日本経済団体連合会	外国人研修・技能実習制度の見直し	z05068	警察庁・法務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し

5144	5144086	86	1	(社)日本経済団体連合会	外国人研修・技能実習制度の見直し	z09094	警察庁・法務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し
5144	5144086	86	2	(社)日本経済団体連合会	外国人研修・技能実習制度の見直し	z09095	警察庁・法務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し
5144	5144086	86	1	(社)日本経済団体連合会	外国人研修・技能実習制度の見直し	z13145	警察庁・法務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し
5144	5144086	86	2	(社)日本経済団体連合会	外国人研修・技能実習制度の見直し	z13146	警察庁・法務省・厚生労働省	外国人研修・技能実習制度の見直し
5144	5144087	87		(社)日本経済団体連合会	外国企業との契約に基づく専門的・技術的分野の外国人受入に係る在留資格の早期整備	z05069	警察庁・法務省・厚生労働省	外国企業との契約に基づく専門的・技術的分野の外国人受入に係る在留資格の早期整備
5144	5144087	87		(社)日本経済団体連合会	外国企業との契約に基づく専門的・技術的分野の外国人受入に係る在留資格の早期整備	z09096	警察庁・法務省・厚生労働省	外国企業との契約に基づく専門的・技術的分野の外国人受入に係る在留資格の早期整備
5144	5144087	87		(社)日本経済団体連合会	外国企業との契約に基づく専門的・技術的分野の外国人受入に係る在留資格の早期整備	z13147	警察庁・法務省・厚生労働省	外国企業との契約に基づく専門的・技術的分野の外国人受入に係る在留資格の早期整備
5144	5144088	88		(社)日本経済団体連合会	外国人の介護分野での在留資格の整備	z05070	警察庁・法務省・厚生労働省	外国人の介護分野での在留資格の整備
5144	5144088	88		(社)日本経済団体連合会	外国人の介護分野での在留資格の整備	z09097	警察庁・法務省・厚生労働省	外国人の介護分野での在留資格の整備
5144	5144088	88		(社)日本経済団体連合会	外国人の介護分野での在留資格の整備	z13148	警察庁・法務省・厚生労働省	外国人の介護分野での在留資格の整備
5144	5144089	89		(社)日本経済団体連合会	高度人材に対する在留期間の長期化	z05071	警察庁・法務省	高度人材に対する在留期間の長期化
5144	5144089	89		(社)日本経済団体連合会	高度人材に対する在留期間の長期化	z09098	警察庁・法務省	高度人材に対する在留期間の長期化
5144	5144090	90		(社)日本経済団体連合会	専門的・技術的分野の外国人労働者の範囲の見直し	z05072	警察庁・法務省・厚生労働省	専門的・技術的分野の外国人労働者の範囲の見直し
5144	5144090	90		(社)日本経済団体連合会	専門的・技術的分野の外国人労働者の範囲の見直し	z09099	警察庁・法務省・厚生労働省	専門的・技術的分野の外国人労働者の範囲の見直し
5144	5144090	90		(社)日本経済団体連合会	専門的・技術的分野の外国人労働者の範囲の見直し	z13149	警察庁・法務省・厚生労働省	専門的・技術的分野の外国人労働者の範囲の見直し
5144	5144091	91		(社)日本経済団体連合会	独禁法上の議決権保有割合規制(10%規制)における総株主等の議決権の算定方法の緩和【新規】	z04010	公正取引委員会	独禁法上の議決権保有割合規制(10%規制)における総株主等の議決権の算定方法の緩和【新規】
5144	5144092	92		(社)日本経済団体連合会	ベンチャービジネスのための信託活用に係る信託業法の適用除外【新規】	z07004	金融庁	ベンチャービジネスのための信託活用に係る信託業法の適用除外【新規】
5144	5144093	93		(社)日本経済団体連合会	航空従事者の技能証明実地試験における民間試験官制度の導入	z16087	国土交通省	航空従事者の技能証明実地試験における民間試験官制度の導入
5144	5144094	94		(社)日本経済団体連合会	と畜検査における臨時開場の運用の改善	z13150	厚生労働省	と畜検査における臨時開場の運用の改善
5144	5144095	95		(社)日本経済団体連合会	庁舎等の行政財産における余剰スペースへの貸付制度の導入等【新規】	z11039	財務省	庁舎等の行政財産における余剰スペースへの貸付制度の導入等【新規】
5144	5144096	96		(社)日本経済団体連合会	共済年金等の自家運用にかかる運用規制の緩和【新規】	z08062	総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省	共済年金等の自家運用にかかる運用規制の緩和【新規】
5144	5144096	96		(社)日本経済団体連合会	共済年金等の自家運用にかかる運用規制の緩和【新規】	z11040	総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省	共済年金等の自家運用にかかる運用規制の緩和【新規】
5144	5144096	96		(社)日本経済団体連合会	共済年金等の自家運用にかかる運用規制の緩和【新規】	z12025	総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省	共済年金等の自家運用にかかる運用規制の緩和【新規】
5144	5144096	96		(社)日本経済団体連合会	共済年金等の自家運用にかかる運用規制の緩和【新規】	z13151	総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省	共済年金等の自家運用にかかる運用規制の緩和【新規】
5145	5145001	1		(株)日本教育クリエイティブ名古屋支社	介護福祉士の資格取得する際の実務経験に看護助手経験を含めてほしい。	z13152	厚生労働省	介護福祉士の資格取得する際の実務経験に看護助手経験を含めてほしい。
5146	5146001	1		行政書士 山田啓子	家審規第5条第1項の改正	z09100	法務省	家審規第5条第1項の改正

5147	5147001	1		民間企業	医師補佐人制度の創設	z09101	法務省・厚生労働省	医師補佐人制度の創設
5147	5147001	1		民間企業	医師補佐人制度の創設	z13153	法務省・厚生労働省	医師補佐人制度の創設
5147	5147002	2		民間企業	市場化テストの実施にあたっては、その対象に特殊法人も含めること	z03018	内閣府	市場化テストの実施にあたっては、その対象に特殊法人も含めること
5147	5147003	3		民間企業	市場化テストの実施にあたっては提案内容に重きをおいた評価方法を採用し、低価格入札を排除すること	z03019	内閣府	市場化テストの実施にあたっては提案内容に重きをおいた評価方法を採用し、低価格入札を排除すること
5147	5147004	4		民間企業	市場化テストの実施にあたり、低入札価格調査の透明性の確保と事後チェックの徹底を図ること	z03020	内閣府	市場化テストの実施にあたり、低入札価格調査の透明性の確保と事後チェックの徹底を図ること
5147	5147005	5		民間企業	市場化テスト事業の入札にあたっては、予定価格を事前に公表すること	z03021	内閣府	市場化テスト事業の入札にあたっては、予定価格を事前に公表すること
5147	5147006	6		民間企業	市場化テスト実施に係る情報公開を徹底すること	z03022	内閣府	市場化テスト実施に係る情報公開を徹底すること
5147	5147007	7		民間企業	育児・介護退職者の再就職支援事業	z13154	厚生労働省	育児・介護退職者の再就職支援事業
5147	5147008	8		民間企業	「女性と仕事の未来館」運営事業	z13155	厚生労働省	「女性と仕事の未来館」運営事業
5147	5147009	9		民間企業	中小企業大学校における人材育成支援事業	z15029	経済産業省	中小企業大学校における人材育成支援事業
5147	5147010	10		民間企業	特許庁出願適正化等指導事業	z15030	経済産業省	特許庁出願適正化等指導事業
5147	5147011	11		民間企業	介護労働者能力開発事業	z13156	厚生労働省	介護労働者能力開発事業
5147	5147012	12		民間企業	高齢期雇用就業支援コーナー運営事業	z13157	厚生労働省	高齢期雇用就業支援コーナー運営事業
5147	5147013	13		民間企業	勤労青少年国際交流促進事業	z13158	厚生労働省	勤労青少年国際交流促進事業
5147	5147014	14		民間企業	労働条件自主的改善対策推進事業	z13159	厚生労働省	労働条件自主的改善対策推進事業
5147	5147015	15		民間企業	新規企業事業場労働条件整備サポート事業	z13160	厚生労働省	新規企業事業場労働条件整備サポート事業
5147	5147016	16		民間企業	労働条件相談センター事業	z13161	厚生労働省	労働条件相談センター事業
5147	5147017	17		民間企業	「私のしごと館」運営事業	z13162	厚生労働省	「私のしごと館」運営事業
5147	5147018	18		民間企業	労働保険と厚生年金保険の一括適用促進事業	z13163	厚生労働省	労働保険と厚生年金保険の一括適用促進事業
5147	5147019	19		民間企業	公共職業安定所の全業務	z13164	厚生労働省	公共職業安定所の全業務
5147	5147020	20		民間企業	東京ヤングハローワーク及び大阪ユースハローワークの全業務	z13165	厚生労働省	東京ヤングハローワーク及び大阪ユースハローワークの全業務
5147	5147021	21		民間企業	アビリティガーデンの全業務	z13166	厚生労働省	アビリティガーデンの全業務
5147	5147022	22		民間企業	ポリテクセンターの全業務	z13167	厚生労働省	ポリテクセンターの全業務
5147	5147023	23		民間企業	公共職業安定所と公共職業訓練施設における全業務	z13168	厚生労働省	公共職業安定所と公共職業訓練施設における全業務
5147	5147024	24		民間企業	都道府県立職業能力開発校管理運営業務	z13169	厚生労働省	都道府県立職業能力開発校管理運営業務
5148	5148001	1		社団法人	医療機器の許認可制度の簡略化	z13170	厚生労働省	医療機器の許認可制度の簡略化

5149	5149001	1		高知県	職業能力開発校の設置義務の廃止及び管理運営の弾力化	z13171	厚生労働省	職業能力開発校の設置義務の廃止及び管理運営の弾力化
------	---------	---	--	-----	---------------------------	--------	-------	---------------------------